

人間的観点からの家政学・家庭科の分析

—家政学をめぐる諸問題—

藤本やす* 宇高京子* 宮崎照子*

An Analysis of Domestic Science and Homemaking
Viewed from Humanity.

—Various Problems around Domestic Science (Home Economics)

Yasu FUJIMOTO. Kyoko UDAKA. Teruko MIYAZAKI.

目 次

緒 言	64
I 家政学の成立への推移	64
1. 家政学とは	64
2. 女子教育の時代背景とその性格	65
(1)古代社会 (2)中世社会 (3)近世社会の特質と女子教育の理念	
3. 家政学の成立とその性格	67
(1)明治時代 (2)大正・昭和時代	
II 家政学の現状	68
1. 家政学の体質	68
(1)家政学の定義 (2)家政学の性格	
2. 家政学の教育の場	71
(1)家政学部 (2)大学院家政学研究科	
3. 家政学の領域	72
(1)家政学と生活学と人間生態学	
(2)家政学と生活科学	
(3)家政学と人間環境学及び生活環境学	
(4)家政学とヒープ問題	
III 新しい家政学	77
1. 家政学の名称	77
2. 新しい家政学の方向	78
(1)南イリノイ大学 (2)コーネル大学 (3)ペンシルバニア州立大学	
(4)ウイスクンシン州立大学	
3. 家政学の今後の課題	80
(1)名称の問題 (2)家政学の体系と諸学の位置づけ (3)学際的協力の必要	
(4)男女共修の問題 (5)短期大学の改善充実 (6)教員養成大学 (7)大学院	
研究科の整備拡充 (8)家政学の社会的役割 (9)公害・住民運動と家政学等	
結 語	81
参考資料	82
引用文献・参考文献	95

* 東京家政大学生生活科学研究所所員

緒 言

人間の生存は取り巻く環境としての内部、外部の相互作用により、多様な生き方、暮らし方を余儀なくされている現在、個人、家庭、地域民族など千差万別の家族や人間を対象とし、生命の誕生、維持に伴う基本的人間形成の場である家庭生活、生存に関する手段と本質的な意味を具体的な行動プログラムにより探索する生活学としての家政学の存在があるのではなかろうか、生命を生み、育む家庭生活を中心領域にすえた家政学は、新しい時代の要請「人間が人間らしく生きるために人間性回復の時代を創る」担い手として、人間生存の意義の解明と方法をトータルアプローチにより、ヒューマンエコロジカルな立場から関連領域の学際的統合を試みる必要がある。その理念と実践の複合的プログラムを具体的に、各自の家庭に、そして地域社会において発展させる。すなわち、人間の生活を対象とする家政学は周囲環境を無視して存在しえないし、その目的論の確立なくしては周囲環境に対しての政策要求は方向を失うばかりか、その実現は不可能となる。特に家政学はその理論構築と同時に実態把握との二極点において相互作用をもちつつ、生きる人間の個体の生存と精神の醸成という合理性と非合理性とを内包しつつ、好環境の実現化へ指向しなければならない。まさに、人間生活を中心とし、人間が人間らしく生きるために、これらにかかわる諸問題の解決を、科学的に、芸術的に、教育文化的に解明し、住みやすい環境の保持と発展を図ろうとするものである。

ここに人間の観念からの家政学・家庭科の分析を初等教育、中等教育、高等教育について生活科学研究所研究報告第1集から第5集にわたって考察してきたが、ここに家政学の本質論を見直して見ることとし、今回は、家政学成立の推移と家政学の現状をふまえて「人間が人間らしく生きる」ための家政学のあり方を追求してゆく。

I 家政学成立への推移

1 家政学とは

家政学とは家政を対象に研究する学問である。家政というのは、家庭生活における営みをいい、家庭生活とは家族間における人間関係であり、人間生活である。人間生活には、生があり、死がある。人間の一生はどのような経過をたどって行くか、この現世に生を受け、産ぶ声をあげ、家庭内において子供として成長し育てて行く。人間の身体的・精神的発達とは家庭生活の中で育成され成人となる。即ち乳児、幼児、青年、成人、壮年、老年と年齢層による段階があり、また、男女の性別がある。その中でそれぞれに対応した個々の生活がある。この人間構成には人間の相互の理解と和がなければならない。愛情、信頼、勤勉、忍耐、ユーモアなど人間の心の触れ合いを忘れてはならない。家庭生活には、物質的要素として衣・食・住があげられる。これらの要素は生活資源の利用と生活環境との調整に工夫をする経済運営などに関係する。文明の利器の開発に伴う文化の発展はめざましく、これらを生活の中にどのように取り入れて行くかを取捨選択する知識・技能の有無は家庭生活運営上に大きく影響する。多様化されている社会の中での家庭生活の機能の仕組み、構成等を理解し、それぞれについてその性格を知り、これらを自然科学的、社会科学的研究方法に依り研究された知識・技能の情報を家庭生活に実際に生かし、応用実践することによって生活の合理化をはかることと、文化面からの人間の歴史の探求とを併せて研究することが家政学の終局の目的であると考えられる。このことから家政学は純粋な基礎科学のみだけでなく応用科学面を含んだ多面的性格を持ち色々な分野にわたって広く関係学問を抱括して行かなければならない。これが家政学の問題である。このように多面性を持っているということは、多種多様な専門分野に分化され、研究されているということであ

り、これが家政学の現在の姿である、分化された研究成果による情報が人間の生活向上に寄与していることは周知の通りである。

2 女子教育の時代背景とその性格

わが国の家政学の成り立ちは、社会思想と女子教育理念を古く奈良・平安の時代にまでさかのぼることができる。そこで古代・中世・近世の社会の特質と女子教育理念についてその様相の推移をみる。

(1) 古代社会の特質と女子教育の理念

奈良時代は生活、文化共に唐からの影響が大きく、平安時代は唐との国交の廃止に伴ない、唐よりの移入した文化をわが国独得の文化、いわゆる国風文化をつくりあげた。この時代はおおらかで前の時代よりは活力がやや欠けるが優美で、なよやかな美的感覚を持っているのが特徴である。この社会における女子の教養は書道（手習）、音楽、和歌の三分野が中心であり、適齢期の女子の結婚生活へ入るまでの準備を目標としてみやびやかで、のどやかな教養のある明るい女性を育てたのである。三分野のほかに女子特有の機織、染色、裁縫等の技芸は当然学ぶべきものとされていた。

(2) 中世社会の特質と女子教育の理念

鎌倉時代は平安時代の国風文化を基盤として公家と新興の武士とを中心とした二元性を持つと共に庶民性の色が濃くなってきた時代である。この時代において公家の女子は平安時代の後を受けて書道、音楽、和歌が教養の分野の上で重きをなしていた。鎌倉時代は新しく興った武家の女子はその環境から当然と考えられる勇武と貞操とを重んじ、また神仏への信心を怠らぬようにと教えられた。そのようすは1285(弘安5)年頃の『乳母のふみ』（庭のをしへ）にみることができる。これには女子の教養として文筆、書道、音楽、絵画などの技能を身につけるようにおしえられると共に身分の上下への対応のしかた、心の持ち方のありようを示し、軽はずみな行動をさげ、思慮分別のあるおおらかさと筋の通った堅実さを持つことの大切さとを教え、

さらに仏への信心をも怠らぬようにとさとしていいる。また1350(観応元)年頃の『めのとのさうし』には前者に加えて化粧の仕方、客人接待への心の持ちよう、衣服着用へのみだしなみ、召使への心くばり、女子(主婦)としてのつとめ、身だしなみへの心づかい、むすめの育て方、仏事への心づかい、読書への本の選び方、相手方によってよるこばれるものの下されものに対する心づかい、およびたちぬいに関する事など、ことこまかに教え、また「手のききたる女はくわほうさいはいあるべし」とあり技芸を身につけておくべきことにまでおよんでいる。

室町時代は公家を圧倒した武家が古代的な支配から封建制の樹立へと移り行き、室町文化は武家文化を中心に仏教文化を加え、町衆や庶民の力によって発展していった。この時代の特色として公家文化は新しさを求めることなく伝統固守に関心をむけ、有職故実や歌学の研究がなされるようになり、公武二元性を克服し武家文化が成立した。室町時代は鎌倉時代に引きつづいて中国文化の影響が大きく、学問に朱子学、美術に水墨画、茶の湯、生花等が盛んに行なわれるようになり、近世の庶民文化成立への基盤が形成されていった。この時代の武家の子女は貴族の生活の影響を受けて、しとやかで貞淑の徳を守り、前時代と同様に書道、音楽、和歌などの教養を身につけるように養育された。その上有職故実の研究が行なわれるようになった影響から歴史にかかわる学習も行なわれるようになった。このころから仏教思想や儒教思想(朱子学)の感化をうけて男尊女卑への傾向があらわれ、子女の教育内容に導入されるようになった。1450(宝徳2)年の『身のかたみ』にそのようすを伺うことができる。それには50の項目を挙げ、表情、美容、遊戯の仕様、朝、ひる、ゆうべの家居における行動、身だしなみの心の持ちよう、身分の上下同輩それぞれに応じてつかえる心づかいの分別、春夏秋冬におけるものあわれを有為天変生死無常のことわりと感じつつ、四季の風情、情緒を歌によみ、筆跡ゆた

かに残すようにとあり、また衣服の準備への心配りを述べ、舅姑への心づかい、音楽の学びよう、仏事への心づかいなどを教えている。『乳母のふみ』『めのとのおさうし』『身のかたみ』の何れも結婚を前提としての女子の心得るべき事を教え説いている。1550(天文19)年頃の『仮名教訓』においては前者に加えて倫理を中心とした封建思想が強く打ち出されていると共に精神や教養の上の糧として平安時代から室町時代まで一貫して『源氏物語』『伊勢物語』『古今和歌集』等が上流社会の女子に読まれていた。平安時代1066(治暦2)年頃『明衡往来』(雲州往来又は雲州消息)が出来てから武家の勃興によって往来、消息、家訓等の教訓書が現われた。しかしこれらは男子中心で平安末期から鎌倉時代さらに室町時代に至る間、武家本位の家学観念に基づいて秘伝思想のもとに伝授の方式によって各家毎に独自の教育が行なわれ閉鎖性の色濃いものであった。往来ものを学ぶ人々は貴族文化にあこがれていた上流の武家層が主であったが中流以下の武士層へと漸次移行していった。14世紀後半南北朝時代から室町時代初期のころに成立した『庭訓往来』は初等向きの教科書として近代初頭の明治10年頃までの長い間広く用いられた。

(3) 近世社会の特質と女子教育の理念

近世社会は織田・豊臣両氏の全国统一から江戸時代までの約300年間をいい、特に江戸時代は中央集権的封建体制下での平和が長く続いた社会で家族制度の存続が強化され、この社会情勢に即応した女子の教育が行なわれた。すなわち江戸時代の女子教育は室町時代から行なわれてきた躰、身だしなみの分野を主とした教育と儒教哲学とを背景にした道德教育とが主となり、平和の続いた社会に即応した教育が行なわれた。中世の教訓書は主として男子向きであったが近世には女子用の教訓書が普及されるようになり、女訓抄(1642 寛永19年)、女訓集(1646 正保3年)、鑑草(1649 正保4年)、女かがみ(1649 慶安2年)、女式目(1649 慶安2年)等つぎ

つぎと刊行された。

近世初期は儒教一朱子学一の確立によって幕府の文教政策に取り入れられ、新しくわが国の女子教育の理念が貞節、仁義を中心とする倫理的価値を中核として、女子教育の対象目的を妻であり、母である主婦に置くようになった。主婦としてあるべき姿をその精神的な基盤と共に教えこむことを目標とするようになった。中世までは美容、表情などの教育も行なわれたが、これらは枠外にはずされ、ひたすら実生活に対する心構えを道德的なものに求めた。

江戸時代の女子(主婦)はその家家が属する社会階層によって任務も仕事の内容も大きく異なっていた。武士の階層における主婦はその勤めの内容において直接に夫に協力し、夫の名誉とその家風とにおいて、夫を代表する任務を常時課せられていた。また主君の面目を保つということについては夫に変わることはない使命を持たされていた。このように武士階層の女子には特別な地位と性格とがあり独自の精神鍛錬が必要であった。庶民階層では前者と異なり、家業を夫と共に分担し、直接間接に協力して家業に即した協同体を築いていくことに使命を持っていた。庶民の主婦と武士の主婦とはその身につけて持つべき教養の本質はおのづから大きな差異があり、さらに武士と庶民とではそれぞれの特異な使命からも個々の家事情により、一斉教授や共同学習によるということは困難であるから自ずから体験から体験へと以心伝心による個別教育が行われた。

ここに当時普及された女子用教訓書『女訓抄』をみるとその内容は、四道八苦の事、五障三従の事、継子をかへりみるべき事、諸衆扶持の事、身体をおさむべき事、主君つかふべき事、友に交じはるべき事、芸能あるべきこと、後家のふるまいの事、後生善所の事 の10項目が挙げられており、中国思想の影響を受けて中国の経典詩経、および孔子、老子の教えである儒教原理によって主婦としての徳を強調し男尊女卑の思想のもとに良妻賢母への教育を明らか

に表わしている。その後教育思想を体系的に表わしたのものとして、1710（宝永7）年貝原益軒が81歳のおりに著述された教訓書『和俗童子訓』に女子教育の対象となる「女子を教ゆる法」が記されている。

近世後期から近代にかけて女子教育の上に大きく影響をおよぼした『女大学』は『女今川』『女実語教』等の女訓書の後をうけて現われた『女大学宝箱』をさしてこれを一般に『女大学』といっている。この内容は教訓として用いられ、同時に手習の手本に用いられた。すなわち読本用と習字用とを兼ねそなえ、本文に挿絵の入っている教科書である。この『女大学』は『和俗童子訓』の「女子を教ゆる法」の中の・婦人の七去の法、・嫁する女に父母の教うべき13条、とを土台として齐家と婦人自身の保全とを対象とし、家庭生活内に限定して婦徳と女の心構えを中心に19か条の教訓文に作り上げている。これが明治時代から大正・昭和前期の女子教育理念である良妻賢母の基となっている。

3 家政学の成立とその性格

(1) 明治時代

明治時代は徳川300年にわたる封建社会から近代社会へ移行した時代である。政治、社会、教育、思想、風俗等国民生活全般にわたって欧米の新しい文明が急激に流入し、大きい影響をもたらした。これに対応して政府は国民の啓蒙文明開化に力を注いでいった。内外の情勢に伴ない明治政府は「必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめんことを期す」として、男女を問わず国民を対象とする学校教育制度を設け、1872（明治5）年に学制を公布した。1877（明治10）年学究と高等教育の中心となった東京大学（旧帝国大学）が設立された。女子教育は1872（明治5）年東京に官立の女学校が設立され、さらに女子師範学校を設けて教育の普及につとめた。欧米思想の流入によって封建社会では考えられなかった思想の自由、職業の自由、男女平等の思想、女性を家庭から解放する思想、女性が舅姑夫への服従と奉仕をする思想への批

判、男女同権、女性の独立への思想等、都市を中心に流布する傾向にあった。

この社会思想を背景に1874（明治7）年に『女訓』（一名一新女大学）が出版された。（資料1）これは近世に出版された『女大学』と異なり、近世以来の婦道観をもととしながらも明治維新後の文明開化的女性観の思想と取組んだ日常の女性用の教訓書・教科書であり、女訓註解の挿絵に西洋縫機器図（ミシン）、西洋焼鍋、糸巻図、蒸気織布図、蒸気紡織図、羅紗類の服を仕立てる図、金モールを付ける図、西洋布さらし機器図、日本さらしの図、西洋洗物機械、西洋料理の器の名、用い方等西洋から移入した文明の機器の図があり、当時の学校教育の指向性を知ることができる。また文中の〔家政〕の註解に「家政は家のまつりごととよみて家を治むることをすべて云うなり。この内には経済とて儉約ならびに金銀損得のこと、縫いはりのこと、朋友の交わり、舅姑に仕え方、夫の輔けかた、煮たき、そのほか子供の育て方に至るまで、一切もるることなくこもれるなり¹⁾」と記し、その後には我国には多くの書物はあるが、家政の内容を一つにあつめたものは未だないとし、イギリスのイサベラ・ピートンがあらわした「ハウスホルト・マネージメント」が女の必要の書であると書いてあり、当時は西洋から移入された品品の使用方法是翻訳の書を頼るより外に手段はなかったのである。この時期に『女訓』について1874（明治7）年に『近世女大学』、1876（明治9）年に『文明論女大学』1880（明治13）年に『新撰増補女大学』、『改正女大学』、1882（明治15）年に『新撰女大学』と「女大学」と名づけられた教訓書・教科書が出版され、婦女子の家庭、女子が通っていた寺小屋、その他の女子教育機関において教訓書、教科書として採用され、学習されてひろまっていた。

しかし一方では学制、教育令の公布により学校教育が普及し、女子教育も初等教育から中等教育へと進展するのに伴い、女子の教員養成機関として女子師範学校、女子高等師範学校が設

置された。女子教育では家政関係の教科目すなわち家事、裁縫、手芸の技術教育が主流をなし重要視されていた。この時期にはアメリカ人の宣教師によって建てられた私立女学校も女子教育への役割を果たしていた。

文明開化と共に欧米文化の移入は明治初期の翻訳時代を経て欧化主義から国粹主義へと明治20年代から30年代に移行して着き取りもどし、我国古来からの伝統の中に西洋式的生活様式が都会を中心にとり入れられるようになり、科学教育への指向性を見ることとなる。日本の色彩が現われ始めた1882（明治15）年に東京女子師範学校の附属として高等女学校が設置され1895（明治28）年に高等女学校規定、さらに、1899（明治32）年に高等女学校令が出された。これによると女子に必要な高等教育を施すとあり、その科目は家事、裁縫、家計簿記、育児、家事衛生などであり、男子に開かれた教育機関とは別のものであった。高等女学校は女子の高等普通教育としての完結の教育であり、基本方針として家族制度の存続強化に献身する「良妻賢母」の養成となっていた。

（2）大正・昭和時代

明治時代の後を受けついで近代的西洋文化の吸収に意を用い、大正・昭和時代へと進むにしたがって自然科学の発達に合わせて生活の科学化、合理化へ、という方向性があらわれ、家政教育における衣・食・住等にとり入れられるようになった。家政を理化学的、栄養学的、経済学的研究方向にと、近藤耕造、石沢吉磨、田所哲太郎、鈴木梅太郎、松平友子、森本厚吉等によって啓発された。また家政の衣・食・住の技術の工夫や科学的解説のみでなく、これを総合的に経営管理として社会的視野の中にとらえての研究を井上秀子氏によってなされた。（資料2）一方家庭および家庭における人間関係は物質文化の欧米化とは関係なく明治時代からの理念が引きつがれていた。一部には女性解放運動などが起っていたが発展しなかった。少数の人達の間で家政学が学として意識されるように

なったのは、1935（昭和10）年頃からである。良妻賢母主義の教育は第二次大戦をむかえるに当って国策推進に利用された。第二次大戦後は憲法の改正に伴って民主主義への改革が行われ、家庭も「家」制度から個人の人権を尊重する方向へと変化した。また民主主義の思想の普及および諸制度の改変、さらに戦後科学技術の著しい発達により、家庭生活は大きく変化し、核家族の増加、生活様式の簡易化、民主化の方法など、経済成長と相俟ってこれらのもたらすゆがみへの対処が家政学の問題として浮上してきた。

II 家政学の現状

1 家政学の体質

家政学が成立した事情と歴史についてはこれまで述べた通りであるが、学部創設以来、30余年、修士課程を開設してすでに20年、しかもなおその学問的基盤について、たえず世の批判にさらされている家政学を正しく理解するためには、その体質についての認識を改めてする必要がある。

家を守るための婦人の生活技術、女子の家事百般は多くの古文書や女大学等として受け継がれてきた。明治に学制がしかれて以来塾から学校へと、技芸の伝達に移り、女子師範→女子高等師範家事科→女子大学家政学部という流れにそってきている。これに少し遅れて官学の流れとは別に、成瀬仁蔵、下田歌子、大妻コタカ、大江スミ、渡辺辰五郎等に代表される女子教育の先駆者が、それぞれの理想をかかげて、女子専門教育の場を築いてきた。しかし、少くとも戦前までは、これらのいずれも専門学校は良妻賢母、女学校等の家事科教員養成が目的であり、料理、裁縫等の技術教育を主軸としていた。終戦後占領軍の要請により設置されることとなった家政学部や教育系学部の家政科はアメリカ家政学の指導者の助言のままに大学としてのスタートをした。戦前の家事教育の主流であった料

理、裁縫、育児がそれぞれ食物学、被服学、育児学と変えられ、農芸化学系の栄養学、食品学の専門家や繊維工学系の学者、児童心理・児童文化系の専門家や保健、衛生関係の医師を導入して、体裁を整えた。

さらにその後続いた大学教育ブームと女子学生的大幅増加と次々と大学、短大の続出の形となり、今日の家政学の体質を形成している。

(1) 家政学の定義

家政学の定義については、色々の意見がある狭義の家政学は、家庭経営を対象とする社会科学の一分科である、広義の家政学は家政を含む家庭生活の全体を対象とする総合的な学問である²⁾。すなわち「家政学は、家庭生活を対象としその構造、機能、内的諸関連、諸法則を明らかにし、これを適用して、家庭生活の諸規則を確立する総合科学である」³⁾とした。

1970年4月、国際家政学会 International Federation for Home Economics より、1972年第12回、国際家政学会大会の資料として「家政学の意義についてどう考えるか」というアンケートが日本家政学会に寄せられた。学会理事会は山本キク理事を通じて原論研究委員会に諮問した。委員会は、これを受けて早急に原案をまとめて答申、学会理事会で小部分修正が行われて回答案が決定された。日本の公式機関で家政学についての見解が出されたのはこれが最初といえる。以下にその一部を記す。(資料3参照)

国際家政学会へ提出された家政学に対する日本家政学会の見解(1971) (一部)

A1. 意義

家政学は、家庭生活を中心とし、これと緊密な関係にある社会事象に延長し、人と環境との相互作用について、人的・物的の両面から研究して、家庭生活の向上とともに、人間開発をほかり、人類の幸福増進に貢献する実証的・実践的科学である。

2. 家政学に関する重要な理念あるいは意見対象

家庭生活が人間生活の基盤であることから、これを中心として、個人・家族ならびに地域の生活について研究するが、近年家庭の機能がますます社会化される傾向にあるので、家政学の研究をこれと緊密な関係にある社会事象に延長し、人と環境との相互作用について研究する。以上のような研究は、やがて人類の幸福増進につらなるものと考え

方法

家政学は自然科学、社会科学、人文科学を基盤として、家庭生活に関する諸法則を明らかにし、実生活に役立つ研究をする

目的

(1) 一般目的

家族の幸福増進、人類の福祉増進

(2) 具体目標

ア 家庭生活の向上

- ①健康、②家族の親和と民主的な関係、③精神的安定、④経済的安定、⑤適切な教養・娯楽、⑥子どもの出生・教育、⑦科学的・芸術的な衣食住、⑧家庭生活技術の向上、⑨伝統の保持と改善、⑩国家・社会・人類への貢献

イ 人間開発

人間の成長・発達 } 身体的
精神的
社会的
(能力の発達を含む)

B その他

次のような諸説もある

1. 生活科学として、衣食住等広く人間の生活の研究とする
2. 家庭経営を家政学を中心として体系化する
3. 科学だけでなく、芸術・技能を加えて学芸とする
4. 職業を重視する

この定義は多くの家政学者の最大公約数的表現といえる。しかし、この定義では、法則や原

理という言葉もなく自然科学か社会科学かも不明であるが、対象を「家庭生活」にしていること、「人と環境との相互作用」という人間環境学的な考え方に立っていること、「向上」「開発」「幸福増進」といった価値的、政策的、実践的な性格が強く出ていること等に特色がある。

(2) 家政学の性格

・家政学の総合科学的性格

第一に家政学は総合科学であるという場合の家政学は、広義の家政学すなわち、家庭経営をも含んだ家庭生活の諸現象を広く対象とする。第二に広義の家政学を総合科学であるというのは、対象の認識に自然、社会、人文の三科学分野を含み、家庭生活そのものを全体的、法則的、政策的にとらえてゆこうとするものである。その目的、対象、方法等の同一性によって関係科学群が統一の体系を築くことが出来るならば、その体系を総称して家政学ということが出来る。家政学は実践科学であり、ある目的を達するための技術、政策の学であるから「総合が最も重要な方法で総合科学という語は実践科学において意味をなすものである」⁴⁾という説明もある。また、「総合科学という意味を単なる各種の科学の「よせ集め」でなく、各種の科学のよく交錯した領界、境界領域、交錯領域そのものに主体性がある科学としての家政学の独自性であることを認識しているのなら異論はない」⁵⁾ともいっている。第三に総合科学を雑学と同視する説がある。しかし、現在では家政学原論の発展と共に家政学の雑学性は克服されつつある。第四に総合科学であるということは、独立科学であるということと矛盾しない。すなわち、広義の家政学は農学、工学、経済学その他と交わるところがあっても、全体として家庭生活を対象とする科学は、家政学の他にはなく、家政学は独立の科学である。第五に総合科学と言わないで境界領域の科学（領界科学）といった方がよいとする説もある。自然科学者や家政学者にその考え方は多い。

以上のような説を考慮すると、広義の家政学

を総合科学と呼ぶことは、むしろ正当といえよう。

・家政学の社会科学的性格

狭義の家政学は社会科学であることに異論はないが、広義の家政学においても、次第に社会科学の領域が拡大されつつある。家庭生活は核家族化、共働き、家事労働の軽減等によって、その状況は著しく変化している。また、時代の推移にともない社会構造の変化や時代的風潮は幸福感の具体的内容に大きな変化をもたらし、当然それに従って家政の任務も本質的に変らざるを得ないものとなった。家族関係、家庭の経営、管理、家庭経済、消費者運動、物価、公害、教育、余暇、社会福祉等、社会科学の対象が重要な意味を持つようになった。家政学は最狭義には家庭経営学といい、最広義には自然科学、人文科学までも含む総合科学であり、その中間として家政学を「総合社会科学」としてとらえる考え方もある。^{6),7),8)}

家政学はもともと、ドイツでは消費経済学とされ、アメリカはホーム・エコノミクスと呼ばれ「家政」とは、治め方、政治、政策、経営といった社会科学的な意味を持っている。家政学の社会科学的性格の強化は、日本では新しい方向であるが、現実には、まだまだ、学会でも社会科学的研究の発表は少ない、この原因は、歴史的に形成されたものであろうが、あまりにも社会科学が回避されてきたということにも原因がある。

・家政学の実践科学的性格

家政学は実践科学であるという考え方が多いことは周知の通りであるが、このことは家政学の歴史からも分かるように、裁縫・料理などの技術、良妻賢母となる心構えなど、いわば、ノウハウ (Know How) の知識・技術・こつが中心であったことから、家政学は実践科学であるという多数説は、この伝統的な考え方につながっている。しかし、家政学は同時に理論科学としての側面を強く持っているが「理論科学と実践科学」「基礎科学と応用科学（あるいは技術

科学)」という分け方が広く行われている現在、家政学は実践科学であると同時に応用科学であり、また技術科学でもある。

実践とは、人間が環境に働きかけて、これを変革し、自らをも変革してゆく過程であるが、科学における理論と実践とは切り離すことは出来ない。実践的必要から科学的理論が生まれ、理論はまた実践の指針となり、実践によって真偽が、立証されるという関係にある。従って、家政学を実践科学であるというのは、科学の一面を強調したにすぎない。即ち、実践科学といい、応用科学といい、また、技術学というのは、家政学を農学や工学などのような自然科学的なものとみる時に特に出てくる。

2 家政学の教育の場

家政学と教育の場としての家政学部及び、大学院家政学研究科等を混同してしまうと、家政学の問題は混乱を生ずるし、各大学により、家政学についての解釈が異なるままに学部、大学院が設けられているので、教育の場としての問題ときりはなして、考察してゆく必要がある。

(1) 家政学部

戦後、日本の民主化による学制改革により、1948・1949（昭和23・24）年、旧制の女子専門学校は相前後して新制大学となり、戦前は女子に門戸を閉ざしていた国公立大学、私立大学も4年制の新制大学となると同時に、ほとんどが女子に門戸を開いた。そして、その中で当時文科系、薬学・医学系女子大学をのぞき、多くの女子大学に家政学部が設置され、専門分野別に食物学科（食物・栄養学科）、被服学科、住居学科、児童学科、家庭経営学科等の学科が設置された。

1949（昭和24）年に早くも日本家政学会が創立され、今や30有余年の歴史をもつ、その間、家政学部の発展を期し、各専門分野において、それぞれ学問の確立に努めてきた。

これら家政学部について日本家政学会会長、矢部章彦氏が大きく三つの流れについて分類している。⁹⁾

① 家政学の学問的地位を確立するため、徹底した専門化をはかり、狭い範囲ではあっても、人間の生活を意識した新しい学問領域の開拓に努めているもの。

—その多くは大学院修士課程を持っている—

② 職業教育の場として、最新の科学・文化知識の伝授を加味した技芸教育をしているもの。—過半数の大学家政学部、短大家政科及び教員養成大学がそれである。—

③ 技芸教育と花嫁教育を主目的としているもの。

—専修学校、短大家政科がそれである。—

また、佐藤 照（元東北女子大学学長）や、戸田艶子（四国女子大学家政学部長）らは、立派な花嫁候補を養成する学校こそ女子教育の本道であり、そのよい花嫁をつくる先生を養成する学校が家政学部であるとし、家庭をマネージしてゆく女性教育の唯一の分野として、花嫁教育第一を主張している。

次に家政学の教育についての意見をみると、これらに当るものが自然科学系であるか、人文科学系であるかによって、大いに相違してくる。さきの矢部会長は「お互に相手の立場を尊重し、理解しつつ着実に連帯の環をひろげてゆくことだけが家政学の活路を開く」といっており、一挙に学問体系を作ることには無理があると考えている。また、大沼 淳（文化女子大学並木学園理事長）は「家政学そのものが総合の学であるため、すべての系列を包含する性格を持たざるを得ないが、これは本質的には内部分裂的性格を備えているから、家政学は一般教養的なもので、各個の専門分科がそれぞれの専門として発達し総合科学をなすのであって、これは各個人が家政学という共通目標に向って、それぞれの分野で深くつつ込んでゆくことこそ大切なのである」¹⁰⁾と述べている。

家政学は幅広い教育ではあるが、専門については深くそして高度な教育が要求されつつある。今日では人間が人間らしく生きることが中心課題となり、人間開発の問題を取り扱うようにな

った。これは、研究についての領域が拡げられたわけである。さきに山本キク(大妻女子大学)は大きく二つに分けて考えていた。

- ④ 家庭生活—食生活, 住生活, 衣生活, 家庭生活—家庭経営。
- ⑤ ④に加えて「緊密な関係にある諸事象に延長研究する。」とするもので、どちらかという④を日米ともに支持するものが多かった。さらに、これが家庭生活のみならず、それを取りまく社会生活にひろめている。

山本直成(大阪市立大)は研究領域を「人間が精神的にも肉体的にもより健康な生活をするために必要な科学・技術」と「人間の生活を十分に意識した新しい学問領域の開拓」まで進めている。

人間開発問題を扱う努力をするようになったのは、Development of maximum human potential という内容からである。

家政学部の経緯は第5集P. 59~62に詳述してあるので参照されたい。

(2) 大学院家政学研究科等

その後大学院家政学研究科修士課程の設立を実現し、1983(昭和58)年3月現在では、次の各大学院にそれぞれの専攻をもっている。

- ① お茶の水女子大学大学院：家政学研究科—児童学専攻, 食物学専攻, 被服学専攻, 家庭経営学専攻—
- ② 奈良女子大学大学院：家政学研究科—食物学専攻, 被服学専攻, 住環境学専攻, 生活経営学専攻—
- ③ 大阪市立大学大学院：生活科学研究科—栄養・保健学専攻, 生活環境学専攻, 生活福祉学専攻—
- ④ 大妻女子大学大学院：家政学研究科—被服学専攻, 食物学専攻, 児童学専攻—
- ⑤ 共立女子大学大学院：家政学研究科—被服学専攻, 食物学専攻—
- ⑥ 女子栄養大学大学院：栄養学研究科—栄養学専攻—
- ⑦ 実践女子大学大学院：家政学研究科—食物

・栄養学専攻—

- ⑧ 日本女子大学大学院：家政学研究科—児童学専攻, 食物・栄養学専攻, 住居学専攻, 被服学専攻—
- ⑨ 文化女子大学大学院：家政学研究科—被服学専攻—
- ⑩ 椋山女学園大学大学院：家政学研究科—食物学専攻, 被服学専攻—
- ⑪ 京都女子大学大学院：家政学研究科—食物学専攻, 被服学専攻, 児童学専攻—
- ⑫ 同志社女子大学大学院：家政学研究科—食物学専攻—
- ⑬ 武庫川女子大学大学院：家政学研究科—食物学専攻—

更には博士課程の設立をめざし、生活科学研究科, 人間文化研究科として、理学系, 文教育学系, 家政学系を含めて総合の大学院博士課程が実現してきている。

1983年3月現在は次の通りである。

- ① お茶の水女子大学大学院：人間文化研究科—比較文化学専攻, 人間開発学専攻, 人間環境学専攻—
- ② 奈良女子大学大学院：人間文化研究科—比較文化学専攻, 生活環境学専攻—
- ③ 大阪市立大学大学院：生活科学研究科—栄養・保健学専攻, 生活環境学専攻, 生活福祉学専攻—
- ④ 大妻女子大学大学院：家政学研究科—被服環境学専攻—

3 家政学の領域

学問としては新しい家政学が早く学問の世界へ仲間入りする手段として、他の後発の学問がおこなったように、特に自然科学の方法をとった。そしてそのような意味では発展してきた。しかし科学としての体裁を整えてくるに従って、他方では家政学の目的, 課題, 領域はどうかという問題意識がおき、家政学の存在について自問がなされてきた。

レイクプラシット会議(Lake Placid Conference—1899—1908) 家政学基本構想会議から

80余年を経た現代家政学は、その発達過程として、家政学の社会的責任の遂行が問われてきている。家政学が家族を対象とした基礎家政学から人間の生活環境を家庭の枠から広く自然環境と社会環境の相互作用の中で考える社会家政学が新しい要素として考えられはじめた、なぜならば地球という宇宙船に45億の人々が乗り合わせて生活している—天然資源の利用等を考えると今後の人類の生活環境には酷しさが増してくる。そのために社会の最小単位の個人—家族—家庭生活を地域共同社会単位として、生活の維持向上を図るための努力を社会家政学として、政策的要素を行政レベルに反映させる必要が起きてきている。

日本の場合、家政学が「学」として新制度の中で作られたのは新制大学発足の時点である。以降30余年の経過の中で諸種の業績を内外に発表してきた。しかし、これらの研究方法を見ると、主として従来の「家政」の技術的、生活的方法を自然科学的手法をもって分析的に解明しての成果がほとんどである。すなわち「分析的かつ多元化」の傾向がみられる。また、他学会よりみても「家政学とは何か」の共通的概念をとらえる努力はいまだしの感があるが、関口富左は「家政哲学」で「家政学とは何か」を問い、家政学の定義、家政学の対象および領域、家政学の独自性等について明らかにしている。これらの中で、家政学の定義を「家族および個人生活に守護性を付加し、その増大をはかる行為、技術を総称して家政学という」とした。いわゆる家政学は「人間守護の学」であるとしている。さらに、この「人間守護」という概念を中心として人間の生活、その生活を内部空間として、家庭内で行う行為、技術の分野を「家族家政学」とした。この内部空間の補強的意図をもつこととして、外部空間を設定した。すなわち人間に対する守護性の必要は、いまや、内部空間の守護性希薄の傾向、工業化社会、集団化社会の傾向と相まって、目的集団（例えば会社寮、学生寮等）を類似的家庭生活または、類似的家

族生活とみなし、また、厚生目的のための集団生活である病院、保育所、老人ホーム等の生活者にも守護性の必要は変わらない。従って、外部空間における人間生活のための諸行為、諸技術、要するに目的集団、厚生目的集団および生活環境保全区を対象として「家族家政学」と共に「社会家政学」として画し、社会学の視点からではなく、家政学の視点から「人間守護」の方法でとらえるものである。この新しい家政学は、より良き人間生存のためへの、より具体的な計画を実行するために、その理念手段として、ヒューマンエコロジーの立場から発展して社会家政学を地域家政学的生活活動をとおして具体的展開を試みようとしている。

(1) 家政学と生活学及び人間生態学

家政学の見直し論の一環として、人間生態学 Human Ecology が称えられ、それへの改名も主張されている。

先づ家政学と生活学を比較してみると、両者ともに生活を研究する学問であるという点で重なっているが、ある部分では異っている。生活学会誌にあらわれた生活学原論ともいべきものから、まとめると次のようである。¹¹⁾

家政学は家庭の生活を、しかも全体としてのそれを研究の対象とするのに対し、生活学はよりひろい生活ではあるが、個々の生活を研究対象としており、文明が生産した富を生活の場どのようにストックするか、つまり文明を「文化」に化していくことを問題意識し、課題としている。その生活は今井光映（金城学院大学家政学部教授）によると、いずれの場合もヒトやモノ、ヒトとヒト、モノとモノ、との相互関連作用の中で、さらにこれと時間の流れとを考慮に入れて、モノ—ヒト—モノ、ヒト—モノ—ヒト、という無限の連鎖の中で、ヒトとモノとの組み合わせの形、つまり生活様式がある形からある形に変化し発展していく過程で、またこの組み合わせにおいて存在する矛盾点＝生活問題を掘り起こしたり、発見したりして、その仕組み＝生活構造＝システムを究明し、さらに進んでそ

の矛盾＝問題を解決するための方策を考え、提案し、提言している。¹²⁾ここでモノというのは生活の手段のことであり、それには金銭、食物・衣服、住居、機械設備などの生活物資と、衛生、保安、福祉、交通などの生活サービスが含まれ、それらは周辺環境あるいは近接環境と称している。そして、このモノという環境に媒介された人間の行為と心理が生活研究の対象となり、そのモノの組み合わせを考えたらうで、家庭に焦点をあわせれば「家政学」となり、生活に焦点をあわせれば「生活学」になる。

家政学が「人間守護の学」として、衣、食、住の各生活と人間育成、養護は内部空間内において独立的に、また閉鎖的に行われるものではなく、それは、特にシビルミニマムとしての、市町村団体の政治すなわち周囲環境、生活環境における生活擁護の施策の実現の中に、より住みやすい、より安全な居住地としての充実がなければならぬ。生活者の意志を尊重する提言として次のことを記してみる。「財団法人日本総合研究所」が経済企画庁、通産省などの五庁48都道府県と民間出資による研究機関「総合研究開発機構（特殊法人）」からの委託でおこなった『住民運動、住民参加に関する研究』は注目に値する。この内容を一括していえば、朝日新聞（昭和51年11月29日付）の見出しの表現にもみられるように「住民運動こそ、現行政治、経済、社会体制の欠陥、弊害を指摘する現代的指標」と述べている。さらに、その定義を「地域住民が自らの生活を守るため、行政や企業の行動をただす運動」としている。この調査結果にみるように、「自らの生活を守るため、行政や企業の行動をただす運動」とは、まさに前述してきたように人間中心の家政学における「政治」との関係におけることであり、このことは、家政学が家政学の本質的なあり方から離れ、その方法的技術の科学化に集中していたことからみると、家政学の実践性の皆無さを反省せざるをえない。さて、このような居住地における居住者のための安全性、快適性、便益性などが、

とりまおさず、家族家政学と切り離すことの出来ない環境構成であってみれば、家政学が単に、食・衣・住等に関する科学として、分析的かつ多元化へと進行してゆくならば、それは家政学の範疇はいよいよ縮小され、いわゆる旧来の技術的、方法論の中にとじこめられるか、他学の中に吸収分化され、その必要を認められなくなるのは必定であろう。しかし、いまやようやく人間中心の家政学として漸次的な研究を進められてきている。

さて、「家族および個人」をとりまく、「住みやすい環境」という、いわゆる社会家政学の主張する分野、特に居住地における環境は、見方を変えれば、まさにヒューマンエコロジーとして取り組むべき空間と思われる。

そこで、概括的ではあるが、家政学とヒューマンエコロジーとを比較検討するとき、先ず、その同質性について見ると、まさにヒューマンと称することは、人間または人間性に視点を置いて、生態学的研究をするということとみてよいだろう。そのようにみれば、そこには人間の生存に基盤をすえて、その生活が安全にして快適なエコロジカルなありようをとらえることで、その中心に人間存在があるとみるのである。ヒューマンエコロジーの研究誌をみると、人口問題、教育問題、芸術文化、家政（食糧、栄養、住居、被服、児童、老人等々）と多様であり、まさに、人間生活を中心とし、それにかかわる諸問題の解決を、科学的に芸術的に、教育文化的に解明し、住みやすい環境の保持と発展を図ろうとしている。このようにみえくと家政学も、人間を守護し発展させるべく、社会家政学と称する環境保全の内容を含めて指向していることで、はなはだ同質性を有するとみることが出来る。もちろん、これら両者は、特に家政学は内部空間における人間の守護のための行為、技術をさらに防衛的要素として、居住環境構成のための提言に及び、ヒューマンエコロジーは、人間をとりまく環境としての空間内における各分野の関係諸科学の追求であるとみる。

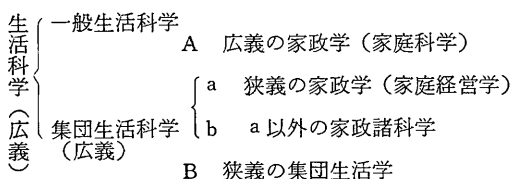
従って両学は、人間の生活について、守護防衛の目的をもつものとみるのである。

(2) 家政学と生活科学

戦前、「生活の科学化」が叫ばれて、大都市に「生活科学研究所」が設立され、それが家政学研究や家庭科教育に大きな影響を与えはじめから、次第に内容を充実させ、社会の要望もあり、研究も自然科学的・理化学的に進められて現在の教科としての「生活科学」科の誕生となった。数々の業績をあげた大阪市の生活科学研究所の伝統は、大阪市立大学家政学部を受け継がれてきた。

しかし、この従来の生活科学は家政学の研究が、理学部や農学部の研究と混同されて、生活科学を考えることができて、家政学研究とは必ずしもなり得ないし、又「教科」と「科学」の別概念であることの問題もおきてきた。ほかに、生活科学は、総合科学、統一科学として成立し得るし、一方、自然科学的生活科学としてもまた成立し得るもので、これでは何を対象とするかによって、どちらにでもなるのである。生活科学上は総合科学的生活科学と、自然科学的生活科学があり得る。そして、これからの生活科学は、人文、社会などの科学をも含めた総合科学生活科学の方向に発展しつつある。

こうなると家政学を生活科学と結びつける、嶋田英男（福岡女学院短期大学）の相互関係の示し方が考えられる。¹³⁾



教科における「家政学」「生活科学」は、1947（昭22）年に、新制大学の基準科目の中に、一般教養科目の社会科学関係科目のひとつに、「家政学」がおかれ、同じ一般教養科目の中の自然科学関係科目のひとつに、「生活科学」とされておかれていたことは周知の通りである。

しかし、今日では広義家政学には広く自然科学を含ませ、また広義生活科学にも広く社会科学を含ませている。現に、1980（昭和55）年から熊本女子大学では従来の文家政学部の家政学科と食物学科を改めて、生活科学部の食物栄養学科、生活環境学科、生活経営学科と整備・充実しているが、このうち「生活経営学科」の主要科目である生活経営学、応用経済学、生活福祉学の内容をみると、全部が「社会科学」である。

このごろ家政学や家政学部が生活科学科や生活科学部に呼称を改めるところが少くない。大阪市立大学が大学院開設などとの関係もあったのか家政学部（共学）を生活科学部に改編したことも刺激となったようで、他の女子大学でも検討されているところがある。大阪市立大学生活科学部は食物・被服・住居・児童・社会福祉の5つの学科から成っている。従来の家政学各論が並んでいるが、家政学科や生活経営学科ではない学問としての家政学および生活科学というものについて、広狭二義のものがあることを確認しておかなければ無用の混乱を生じ、ことばがかみ合わない。

一般に生活科学においては、生活史、家族社会学、家族心理学、家族法、家庭科教育法などの科目はみえるが、「家政学」がみえぬようである。しかし、内容的には生活科学においても、人間の日常の暮らしを対象とするものである以上、食・衣・住・育児・家族・福祉というような、従来ほとんど家政学で取り扱われてきたものと重なっている。ただ人間の生活は全部が家族と共に家庭生活を営んでいるとは限らず、家族以外の集団生活や個人生活（ひとり暮らし）、というものもあり、とかく生活科学はこのようなこれまでの家政学からはみ出しているが、しかし、きわめて重要なものを領域の中に直接的に取り入れ全体をシステム化するところに強味がある。

こうしてみると家政学と生活科学との関係は内容的には重なるようにみえても、人間生活における家庭生活の位置づけ、したがって家政学

の存在意義に根本的な認識の相違がある。

(3) 家政学と人間環境学及び生活環境学

家政学の目的については、前述の通りレイクプラシッド会議で第1回の1899年から第10回の1908年の会議まで約10年間討議された。第1回の会議ですでにホーム・エコノミクス Home Economics という名称がつけられ、現在まで学問の名称として国際的にも通用している、またその定義については、1902年第4回会議で提案採択された。それは「最も包括的な意味での家政学は一方では人間の直接かかわる物質的環境に他方では社会的存在としての人間の本質に関する規則、条件、原理及び理想(理念)の研究であって、またとりわけ、この二つの要素の間の研究である」としている。結局人間をとりまく環境と人間そのものを研究すること、すなわち環境との関係において生きている人間の生活の営みの研究をする、ここで言う環境は、広い意味での生活環境を考えていること、そういう意味からアメリカでホーム・エコノミクスにかかわってヒューマンエコロジー(人間環境学または生活環境学)という名称が提案され、それへの改名も主張されている。1969年コーネル大学、1970年ミシガン州立大学がそれに改名した。

ヒューマンエコロジーがアメリカで、この時期に、こと新しく提案されてきたのではなく、アメリカ家政学の母、エレン・H・リチャードがすでに1873年にその考えを構想しており、その後あらたに1892年に公にした。¹⁵⁾またその後1899年から始まったレイクプラシッド会議で毎回、家政学の基本理念と方法について討議されている。つまり、アメリカ家政学はもともとヒューマンエコロジーとして発展してきたものであり、1959年のアメリカ家政学会50周年を記念して「家政学—その新指針(I)」さらに1974年の「新指針(II)」その他の試みは、いずれもレイクプラシッド会議で枠組され確立されたヒューマンエコロジーとしての家政学の基本概念と根本原理の再確認であった。今後の家政学はヒューマンエコロジーの方向に進められると思わ

れる。

そこで日本の場合、お茶の水女子大学においては家政学部の大学院修士課程を発展させるため、その上に博士課程を作る努力をした。その結果、1976年に大学院博士課程「人間文化研究科」が誕生した。その目的は「女性研究者が専門諸分野の基盤に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、もって、学術水準の向上に寄与すること」とした。その専攻中「人間環境学専攻」がいわゆる家政学の博士課程に相当する。人間と環境とのかかわり合いという視点より解明を行う。

(4) 家政学とヒープ問題

家政学士及び家政系短大の卒業生がここ数年来ヒープとして活躍している。ヒープは大学で学んだ家政学を全面的に消費者の生活にあてはめて活かしてゆく仕事をする人達で、まさに家政学を実践科学として実現する立場の人々といえる。

ヒープ(HEIB)とは「Home Economists In Business」の頭文字をとったもので、その発生はアメリカである。¹⁴⁾

訳語としては「企業の中で働く家政学士」で、企業の中にあって、消費者の立場に立って物を考え、企業と消費者のパイプ役として働く家政学士の意味で、ここ数年来、急速に広がりを見せている。その担当業務は消費者への情報提供消費者教育のための出講、講習会の開催などが多く、これに続いて相談の応答、製品テスト、苦情処理、市場調査、テキスト作り等が主である。

ヒープが日本でも活躍するようになったのは社会状況が反映している。高度大衆消費時代に入って、多くの消費者問題の発生をみるようになり、更に、経済が高度成長時代から低成長時代に移行し、消費者問題も深刻になり、人々は物的豊かさよりも精神的な豊かさを求める、いかに言えば生活を重視する意識が高まってきたのである。

アメリカでは「HEIB」は家政学会の一部会

としてその位置は確立しており、60余年の歴史をもっているが、日本の場合は、1952（昭和47）年から日本家政学会の中の家庭経営研究委員会の有志7～8人でヒープ研究部会を設けて、その研究をはじめた。

1978（昭和53）年には日本家政学会、ヒープ研究委員会の設置が承認された。これは現在はヒープ研究部会と名称がかわり、ひきつづき有志による研究活動がつけられている。家政学会は1982（昭和57）年には法人化が認められ、それを機会に学会直属の特別委員会として、家政学将来構想特別委員会、家政学国際交流特別委員会と並んでヒープ問題特別委員会（委員長は本学、大森和子教授）が発足した。消費者問題の解決は家政学の責任であるという問題意識から、家政学として、また、家政学会としては消費者問題にいかに対応していくかの諸問題について審議している。

1978（昭和53）年9月には消費者窓口などでヒープ的な仕事に携っている人々が会員となり、日本ヒープ連絡協議会も発足している。

大学で学んだ家政学を全面的に消費者の生活にあてはめて、価値あらしめる立場にあるということは、家政学が実践科学として、学際科学として立派に、特徴ある確かな歩みをしていることになる。

家政学が生活の向上発展に生かされる学問であるならば、その根底にある人間、生命の維持・存続・更新という問題解決のために、家政学の幅広い深い知識を実践し、又、家政学の隣接領域の諸科学と互に関連をもって補い合った総合科学としての立場が要求されてくる。

ヒープの雇用条件として、広汎な知識・技能の持ち主であることが要求されるのも、経験が高く評価されるのも、総合能力としての判断力・選択力、事態に対応する優れた即決力が必要な能力として求められることなど、すべて生活指導にあたるための大切な要件であるからであろう。

これを裏返して家政学のあり方として考えて

ゆくと、大学の教育内容や指導者の姿勢にも相当の責任があるといえよう。家政学が生物学・理科学などの自然科学系の能力は勿論、美学・哲学・心理学・社会学・法学・経済学など人文や社会系列の諸科学の能力を家政学の接点において必要最少限度の能力をふまえた上で成りたつてゆかねばならず、たえず他領域の学問と関連をもって、進歩してゆく文化・社会の新しい動きに対応しつつ、研究がなされ、その成果を実践してゆくところに本領があり、学問としての特徴が生かされるのではなからうか。

III 新しい家政学

1 家政学の名称について

家政学は Home Economics と同じ意味に用いられる専門用語である、エコノミックスの語源はクセノフォンの「家政論」の中で引用されている Oikonomics にさかのぼることが出来る、Oikos すなわち「家」と Nomos すなわち「管理」が結合してできた Economics とみられる。アメリカではこの主旨で「ホーム・エコノミックス」が、家政学の本質にふさわしい名称として1901年に提唱され、以後今日までこの名称が用いられてきた、ただし、家政学の性格や内容を時代の新しい要求にそって改変しようとする観点から、アメリカの家政学者や、学部再編成を契機に一部の大学にみられる改名がおこなわれた。

なお、国際家政学会では、現在 Home Economics の名称が用いられている。

わが国においては上記 I. で述べたように明治中期から、女学校の教科書に家政学の名称があらわれているが、これとほとんど同意義に使われている家事経済、家事などの教科の内容をも含めて、経験的に得られた知識、技能を中心としてまとめられたもので、学問として確立されたものではなかった。家政学の名称が、学問として本格的に使用されたのは戦後のことである。日本家政学会（The Home Economics

Association of Japan) では、家政学 (Home Economics) といっているが、一部の研究者の中には、生活学、生活科学というむきもある。

2 新しい家政学の方向

アメリカにおいてもわが国と同じように、家事作業 (House keeping) を中心とした家事科学 (Domestic Science) 時代から家庭形成 (Homemaking) とその管理 (Home Management) を中心とする、いわゆる家政学 (Home Economic) の時代をむかえ、さらに1960年後半に入り、ペルシルバニア州立大学やカリフォルニア大学 (Davis 校)、ニューヨーク州立コーネル大学等に代表される一部の大学にみられる改名や学部再編成を契機に、激しく変化してゆく社会の中で、家政学が社会の要請をどのように反映させてゆくかということが、常に検討されてきた、その方策のひとつとして、家政学の性格や内容を時代の要求にそって改変するために、従来のホーム・エコノミックという学部名を捨て、新しく改名している大学もある。下記に示したのはアメリカの家政学あるいは家政学部の改名例である。

Human Ecology

Human Development

Human Development and Family Studies

Human Resource Development

Human Resources Development

Family Resources

Family and Consumer Resources

Family Resources and Consumer Sciences

Family and Consumer Science

Family and Consumer Studies

Consumer Related Sciences

Consumer Economics

Home and Community Services

Business and Resource Management

Home Economics and Family Living

Home Economics and Industrial Technology

わが国の家政学は自然科学に傾きすぎているといわれる。もっと社会科学的な面にも目を向

けて新しい家政学のために今や脱皮しなければならない時が来ているようである。

私たちは、アメリカのホーム・エコノミックスの発展をささえ、現在も何がその基盤となっているかを理解したうえで、わが国の家政学について反省し、時代にふさわしい指針を打ち出すべきである。では、アメリカの家政学の発展をささえしているものは何であるか、それは、学生の教育 (teaching)、教師の研究 (research) と地域社会への奉仕 (public service) である。この3部門が絶えず密接な関係にあり調整する役職者は非常に重視されているといわれている。

アメリカの家政学は独立学部 (college, division, department, school の呼称) が多い。独立していない場合には (資料4) に示したように教育学部、農学部、社会科学、自然科学、文理学部などに属している場合もあり、それぞれに特色がみられる。

また、アメリカの家政学の変革 (資料5) には2つの傾向があると矢部章彦氏 (家政学会会長) は家政学会誌に次のように報告している。¹⁵⁾

「第1の傾向は、社会構造の変革とそれに伴う教育内容の再編成という立場から改革を試みるもので、いわゆる Home Economist の社会における活動分野の動きに対応した改革が考えられている。

第2の傾向としては教育の根幹となる学問としての家政学の柱立てについての再検討に端を発した改革があげられる。この種の改革は、家政学を『人間発達の学および人間をとりまく環境の質的検討の学』としてとらえる発想に基づいている」。この第2の立場の変革の代表的なのが、ペンシルバニア州立大学の Department of Human Development (人間発達学部) やコーネル大学の College of Human Ecology (人間生態学部) またウィスコンシン大学の School of Family Resources and Consumer Sciences (家族資源と消費科学科) といえる。次に、学部編成の内容を上記3校と第1の立場に近いと思われる、南イリノイ大学の場合について検討

した。

(1) 南イリノイ大学

家政学部 (School of Home Economics) では、「技術の変化の続いている中で、人間と身の環境との相互作用について関係のある人文・社会科学、自然科学の応用を通し、個人や家庭生活を強化する」という目的を達成するために次の6部門からなっている。

① Child, Family, Community ② Clothing and Textiles ③ Food, Nutrition and Food Service ④ Interior Design ⑤ Family Economics and Management ⑥ Home Economics Education

内容としては、①が児童、家族、②が被服、③が食物、④が住居、⑤が家庭経営、⑥が教員、生活改善普及員などの養成コースで、比較的日本の家政学部と類似した編成といえる。しかし住居が housing ではなく、Interior Design というように「美しく快適な住い」が強調されていること、食物では栄養や food service (食堂、レストラン、病院、学校等の施設経営) に重点が置かれ、被服では織物の手入れ、購入、選択、被服材料が強うちだされている。また、家庭経営では消費者教育に力が入れている。以上のように上記、目的の所で述べているように「個人と家庭生活を強化する」という所に重点が置かれているように思われる。

(2) コーネル大学

従来の名称であった Home Economics を College of Human Development and Environment (案) とすることを決め、2年後、1967年、最終的に College of Human Ecology と名称を改め、進歩的な変革をおこなった大学である。

前述の矢部氏の報告によれば、名称変更の理由は、急速な社会の変化に対応してゆくために、また、科学・技術・知識の質・量の増加に伴い、Home Economics の名称では包含できなくなってきたからという。「人間発達の考え方の中に、環境重視の思想がつながっており、人

間をその身近な環境との関係でとらえ、人間の発達過程における人間と環境との相互作用について研究する学」²⁶⁾ということから Human Ecology の名称に変更したのである。また、学部の目的については次のように報告されている。「Families well-being, Human Welfare Extension Teaching や Public Service を通して Human Development と Resources Use の両面から推進すること」。変革の主旨に基づいて、改名後は次の5つの部門から編成されている。

① Community Service Education ② Consumer Economics and Public Policy ③ Design and Environmental Analysis ④ Human Development and Family Studies ⑤ Human Nutrition and Food

学部の編成内容を改名前とくらべてみると、大きな特長は、Housing, Design Textiles, Clothing 等をまとめて Design and Environment としている点、Consumer Education (消費者教育) を明確にうちだし、公共政策との関係でとらえている。Human Development とか Human Nutrition and Food というように「人間」ということが強くうちだされている点に「人間と環境との相互作用」の主旨をみることができる。

(3) ペンシルバニア州立大学

1966年、College of Human Economics から Department of Human Development と改名した、また、次の4部門から成っている。

① Man-Environment Relations ② Community Service ③ Biological Health ④ Individual and Family Studies

この編成内容をみると、いわゆる食物、被服、住居という分野からなる編成ではなく、まったく新しい視点からとらえた学部編成といえよう。コーネル大学もペンシルバニア州立大学にしても研究の対象を広く「人間と環境」に置いて、Human Development を考えており、家族や家庭生活は1分野として扱われている、ここに「家庭生活を中心」としている日本の家政学と

の違いがあると思われる。

(4) ウィスコンシン州立大学

1968年5月、School of Home Economics から現在の名称である School of Family Resources and Consumer Sciences に変更され4部門から成っていた。即ち

① Home Economics Education and Extension ② Home Management and Family living ③ Related Art ④ Textiles and Clothing

しかし、1973年6月、5部門になりその内容も名前も変化した。

- ① Home Economics Education
- ② Home Economics Communication
- ③ Child and Family Studies
- ④ Consumer Sciences
- ⑤ Environment, Textiles, and Design

以上の現象は、今後のアメリカの家政学の方向を暗示しているように思われる、要するに、アメリカの家政学は、人間生活に関する総合的学問の形態を備えつつある。(資料6)

3 家政学の今後の課題

(1) 名称の問題

アメリカの家政学あるいは家政学部の名称変更例が多く紹介される中で、わが国でもこの問題が議論をよんでいる。

家政学という学問の名称は、この学問の本質にかかわるものとして、名は本来、体を表わすべきものだからである。家政学という名称には、古い型の良妻賢母的イメージや、次元が低いとか、雑学であるとか、狭さが感じられることから、日本では、生活学ないし生活科学にしてはどうかという有力な意見もある。しかし、外観は変わらなくても中味は絶えず改良、改善され、新しいものになってゆく方法の意義を忘れてはいけない。問題は「実」である。家政学という名称を踏襲しつつ、エコロジカルな内容を盛り込むことは可能であろう。家政学が社会の変化の中で十分に適応できず、魅力的でなくなり、その反動として改名の問題が出てきたとすれば、

家政学者や家政学教育者は、まずなによりも自らの力でその内容を魅力あるものにする責任を有する。

(2) 家政学の体系と諸学の位置づけ

家政学の教育、研究が能率的に働くためには、学科、講座、授業科目などが、十分に体系化される必要がある、体系的な位置づけとして、ヒューマン・エコロジーには批判もあるが、システムの点が新鮮であり、その有効性も期待される。家政学は総合科学であり、その統一理論の構築が望まれる。

(3) 学際的協力の必要

家政学は、従来、自然科学や技術学にその大部分を負っていたが、近年、社会科学、人文科学も、また大幅に参加してきたために、さらに大きな躍進を示すようになった。特に、現代のように、豊かな物質の中における精神面の貧しさや荒廃のはなはだしい時代には、哲学、芸術などを含む人文科学、社会科学の協力は、ますます必要となろう。家政学を「総合科学」としてとらえる場合、学際的協力なくして発展はない。また、家政学が実践科学であろうとすれば、その目的や立場にそれらしい一貫性がなければならぬ。このことは上記(2)家政学の体系の問題についても同じことがいえる。

(4) 男女共修の問題(家庭科教育と家政学)

家政学と深い関係を持つ中学、高校の家庭科教育が男女別学とされている、しかし、近い将来、家庭経営にたずさわる者として、責任の自覚とその能力を養うべく、また現在の家庭のよき協力者として、男子にも家庭生活に関する学習を必修とすることが望ましい。

(5) 短期大学の改善充実

短期大学は新制度実施に伴い、暫定措置として発足し、その目的、性格は必ずしも明確ではないが女子教育上重要な役割を果たしている。一般に職業人、社会人ないしは家庭の主婦としての必要な知的、道徳的能力の育成がその使命かと思われるが4年制の大学とは自ずから異なった特色があり、より一層の改善充実が必要で

あろう。

(6) 教員養成大学

教員養成大学における教育は、学科制または課程制をとり、内容は食物学、被服学、家庭経営学、住居学、児童学等、家政学全般にわたりまた総合的な傾向にあることは、大学の性格上重要な特色といえよう。現行制度では小学校は教材研究として、中学校、高等学校では家庭科教育法として実施している大学が多い。また、家庭科教育に当たっては、その陶冶材たる家政学についてはいうまでもなく、教育科学の面についても研究を深め、家庭科教育に関する原理を系統だて、将来家庭科教育学といい得るものの確立をはかるべきだろう。

(7) 大学院研究科の整備拡充

大学院は「学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめる」ことを目的とする（学校教育法第65条）すなわち、専門諸分野の基盤に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、もって、学問水準の向上のために、家政学系の修士課程を整備充実し、さらに博士課程の大学院の創設によって一層その研究の高度化と職業人の養成をめざす。

(8) 家政学の社会的役割

家政学の社会的役割は研究と教育と普及の三面からの相互関連において考えなければならない。しかし、特に遅れているのが普及面であろう。この問題を解決する方法として、一般人に開放される大学公開講座や物価、公害、保育、衣食住生活、老人福祉、消費生活モニター、栄養士、民生委員、社会福祉司その他、総合的な教養を持ったホームエコノミストの養成、また企業の中で家政学の立場で活躍するヒープ(HEIB)の養成等が望まれる。

(9) 公害・住民運動と家政学

今日、国民生活に最も重大な影響を及ぼしている物価、公害、消費者問題、家族解体、中高校生の非行化問題等ほとんどその震源地が生活者の本拠である家庭にある。家政学の、学としての強みは、ここになければならない。家政学

者にとって、必要なことは、国民生活がどのような状況におかれているかという正しい現状認識と問題意識の自覚であろう。このような時代こそ、家政学が最も活躍し、その有効性を発揮しなければならないときである。応用科学、実践科学、技術科学などの側面が強く主張される家政学においては生活者たる人間の「人間らしい」「人間らしく生きる」を忘れては存在の意味がない。

結 語

20世紀前半の日本の家政教育は、封建的遺制の濃厚な社会体制から生み出されたものといえる。しかも古い社会体制を維持するために、矛盾を矛盾として認識していながら、存在していた。戦後、新制大学が出発してからも、家政学は、文部省はじめ、学会の諸分野からも軽視されていたのは事実であるが、新しい女子教育の確立のために家政学の体系化と、家庭生活のみならず社会生活と、人間そのものの在り方への結びつきによる発展のために、関係者の努力がなされてきた。

日本家政学会の家政学将来構想特別委員会もそのために検討を重ねている。①家政学の目的・研究対象・方法の追及。②他の隣接諸学会との関連の中における存在価値、③家政学各専門分野の相互の関係、④研究体制と教育体制の現状と将来、⑤家政学出身者の社会への進出。⑥家政学が独立した専門分野として認められるための方策、⑦「生活」に対して総合的に発言してゆくことの可能性、⑧国際交流がどのように求められるか、⑨地球的視野からみた資源としての人口問題をはじめとして、家政学の課題は何か、⑩将来構想のポイント等について分析及び将来を目下討議している状況である。

昭和57年5月にNHKで、「転機に立つ女子大学」の問題がとりあげられ、四年制女子大学の男女共学、短大志向、家庭科離れ、社会諸問題を交えて今後の望ましいあり方等を探っている。そして、家政学の在り方が問い直されるば

かりでなく、今日は人間存在としての近接環境—これまでの家庭生活をより拡大した、社会生活、宇宙にまで拡大して考える環境—について、その領域の拡大ばかりでなく、専門分野の充実・発達と、それらの総合による新しい家政学の将来について探究している。

今後さらに高度な学問体系の確立と、学際的内容の充実、総合科学として、実践科学としての特徴を持った家政学、そして家族を生み、育てる女性の無限愛の生産力は、天然自然に対して沈静に順応し、男性と共に共生体として調和させながら総合家政学の成立を促進させなくてはならないと考える。家政学の社会的貢献は男女両性が共にヒューマンエコロジカルな立場からの協力と調和が生み出す新しい価値による無限の発展ではなかるうか。

参 考 資 料

- 資料 1 女訓一名、一新女大学
 資料 2 アメリカ、イギリス、日本の家政教育についての年代的一覧。
 資料 3 第12回国際家政学会での宣言。
 資料 4 アメリカ家政学のある学部名称。
 資料 5 家政学史上の主要年代と活動
 資料 6 アメリカの四大学学部編成内容。

参 考 資 料

資料1 (本文P.67)

女 訓 一 名 一 新 女 大 学

- 一 夫女子の自主自由の権と言ものは、成長して他人の家へ行、舅 姑の事、家政をつかさどり治るものにして、幼穉の時より学校に入って学ぶべし。父母愛に溺て恣に育ぬれば、一生男子に使うこと奴僕に如くにして、ともすれば逐出され、恥をさらすことあり、これ幼穉の時親の教よからぬ故なり。
- 一 女子は幼時は親に従ひ、長じては夫に従ひ、老ては子に従ふ。是を三従の義と言なり。
- 一 女子とても皆是造物の神の造り給るなれば、男子に劣たりと言にあらねど、都て女は小慮なる

ものなれば、家政を治め儉約をなし、子を教へ舅夫に給事して、縫針の業をなし、食料に心を用る。これは性質に適たる職務なり。

- 一 女の学に入は、第一に家政を習ひ、次に窮理歴史又は文章技芸などを学べし。これこの事に長じたればとて、男子を見下し、夫をあなどり、自慢気なるは学ざるよりも劣り。
- 一 婦の道は別にむづかしきものにあらず、天地自然の理を弁へ、神のありがたきことを知り、夫に事へ貞くして、家を先代の時よりも盛に興さんとするにあるべし。
- 一 夫を仕る道は、貧富貴賤によりて相当の次第もあれど、到底其家の分限に依じて、衣服の織縫・飲食の調味よりして滌・洗濯をはじめ、すべて物のすたらぬやうに、心を尽すこと第一なり。
- 一 飲食のことは、各国それぞれ作法あれども、皆其処の法に随ひ、汚穢をさり清潔に調へ、疎なるものにも念を入、旨して参らすべし。
- 一 女は食物を調るものなれば、各其能毒をよく考へ、質しさが(性)にても身に害あるものは用心すべし。
- 一 夫は常に外に清潔・美味に慣ぬれば、家内の食料其外の物も清潔美味なるよしとす。されども奢なるはあしく、夫の好かなふやうに調て、なるたけ夫の外にて食いぬやうにすべし。
- 一 女は諸芸に達し博学多才なる者にてても、経済治らざる時はその甲斐なし。記帳・算用することをよく学置・出納を細に記し、少にても無益の事に財を費すべからず。
- 一 女はとかく少慮なるものなれば経済をなさんとして、えては吝嗇なるもの多し。吝嗇は甚よろしからず。反て大に損をして不経済となるものなれば、儉約を専一にして吝嗇に陥らぬやうに心がくべし。
- 一 女の風俗は華美を装らずして、しかも垢つかざるをよしとす。流行なればとて、人の目に立やうなるはあしく、又古風めかさんとして異やうなるは殊に見苦きものなり。
- 一 醜女の華美をかざりたるは見苦きものなり。人の目にたたぬやう容づくりするをよしとす
- 一 嫁するは、これみな神の御配遇にて、人の力業にあらざれば、神の御蔭をありがたくおもひ、心を金石の如くかたくし、貞節を守り、つつしみ

- て夫に事なば、夫さらむとすとも必さらるものにあらず。又さりさられて再び有徳なる夫に縁づくとも、女たるものの第一の恥辱とするなり。
- 一 嫁して後は夫の家は我家なれば、夫の親をわがうみの親よりも大切に事ふべし。
- 一 夫より外には、男と席を同くして、共に語るべからず。
- 一 近処或は親類、又は他人・下男・下女に至るまで、よく善悪を察し、仮にも依估・眞眞の沙汰すべからず。
- 一 夫福あれば、俱に楽しみ、夫窮すれば俱にくるしみ、すべて夫と苦楽を俱にする、これ女の道なり。
- 一 夫過ある時は、計柔に諫むべし。仮にもいささか争ふべからず。
- 一 女も自由の権あると言ふことを思違て、勝手我儘するをよき事と情ふは、大なる過なり。たとへば大道を歩行に、誰もとがむる者いなければ、徑により理なく他人の垣を越てとがめらるが如く、これ公法にそむく故に、忽自由の権失て、人のとがめにあふなれば、女は女の道を守り慎みなば夫婦の中もむつまじく、家の内めでたくをさまりて自由を楽まるものなり。
- 一 女は幼稚の時より怠惰をかたく禁め癖つかむべからず、世の諺にも一時千金と言ひ、西洋の賢人も時間は貨幣なりと、をしへ諭されたり。朝は夙より起出て造物の神へ御礼を申し、父母のうるわしき容貌を拝して後、手習又は学問をなすべし。
- 一 女は縫針紡織の道を稽古して、遊芸などは習ざるをよしとす。すべて遊芸の内にも小唄、浄瑠璃、三味線などは殊にみだりがはしき詞のみ多く、親の教ふべきものにあざればなり。
- 一 女は幼稚の時より、勉勵むことを慣すべし。しかすれば嫁して後、下女下男に至るまでそれを見習ひ自ら家の治りよかるべし。
- 一 生物識なる女は、縫針、養蚕、紡織、割烹などのことを、賤き事のやうに言なして、習ざるものあり。女はこれらの事をつとめざれば、如可なる業にたけたりとも、女の道にそむけるなり。開けし国々の女はみな、是等のことに昼夜心をつくし、学得たる後にあざれば、嫁せざるなり。
- 一 女は常に朋友を撰ぶべし。朋友あしければ、己慎深くとも世間の評判あしくして、縁とおかるべし、又嫁して後は己の朋友のみを親くして、夫の朋友をおそかになすことなく、おなじやうに親くすべし。
- 一 女は言語多ものなれば、慎ていらざることは言べからず。言葉数多き時は、少々のことより、一家親類とも中あしくなり、朋友とも争おくるものなれば、必さがなき言葉遣ひあるべからず。
- 一 他人に對ひ、夫の過をそしりかたるべからず。
- 一 朋友と交に、奢ては久しく続かぬものなれば心をを用うべし。朋友は互に信実を以て交り奢らずして久く変らざるをよしとす。
- 一 下女下男のはなしは何事によらず心にをさめて、うけつぎ人にかたるべからず。
- 一 小児を養育するは母の重き職なり。育かたよろしからざれば、一生廢物となるものゆえ大切に育つべきなり。
- 一 産子洗ふことは丁寧にして、汚れあか、つかざるやうにすべし。石鹼を遣ふことはよろしけれども、其汁眼の内に入ればただなるなり。赤子の間は、ただ手足跡のみを洗ふべし。木綿にて洗ふとも海綿はかくべからず。海綿は柔にして筋々の垢をよく吸出せばなり。
- 一 小児は度々洗ふをよしとす。されども熱湯にて洗ふときは病を引出す物なれば、なまぬるき湯、或は水にて洗ふべし。
- 一 母乳ありとも少々づつ牛乳を飲しむべし。また母も常に用て宜かるべし。
- 一 小児を人多く処にて臥しむるは悪し。なるべくは別間に臥しむべし。別に臥しむることあたはざれば、蒲団にて別すべし。
- 一 小児の臥る間には花を挿置ことよろしからず。甚しきは死する者あるべし。
- 一 小児の玩物に花を持しむるは悪し。土を弄ぶなどはよろしかるべし。
- 一 濕ある時は、障子を立て小児を内に置べし。快晴なる時は外へつれ行、或は歩行しむべし。
- 一 小児病には庸医の薬を用うべからず。良医をたのむべし。幼穉の時の薬により、一生の病を引出すものなればなり。又小児に麝香などの香氣つよき薬をむざと用うべからず。
- 一 小児はつよくしかるべからず。強くしかれば神經の病を生じ、一生虚弱にして智慧なきものとなるべし。殊に頭を打は甚悪し。頭は神經靈液の根

元なればなり。

- 一 小児には戯たること、又はみだりがはしき本など見聞しむべからず。母の教よろしく、戯にも文字を弄ばしむれば、自然と癖づきて、小学に入の後も手習学文することを好て進むことも速なるべし。
- 一 小児には甘きものを喰しむべからず。必病となり、成長して虚弱なる者なり。
- 一 小児を教導くは、女の職掌なれば、もし不行跡あるか、其子成長して放蕩ならば、母の恥此上なしと思ひ、教訓怠るべからず。
- 一 女一生の誠となすべきことは己の容色にはこり淫乱なると、物を妬みそしると、身に華美を尽すと、身のたしなみなく、けがれ汚れたると、文事にふけり、ほこやかなると、家政の学にうときと、舅姑嬢夫を敬ひ仕へざると、我実の父母兄弟のこののみしたくすると芝居はなみな

どを好み出あるくと、怠惰にして行べきところに行ざると、少のことに怒りはら立と、めし使のよしあしを見分ることあたはざると、喰ものに好嫌を言と、食物の割烹をしらざると、縫針のことをしらざると、みだりに男に文をつかはすと、衣服の流行をこのみてふるきものをすつと、朝寝をすると、人に髪を結しむると、いはれなき御仏を信じ、みだりにみやまうですと、真の神の道をしんぜざると不経済なると、吝嗇なると、子の愛におぼれ、子のそだてかたそまつなると、立居ふるまひさわがしきと、これみな皇国を始として、何れの国にもかならずよき人々につまはじきして、忌きらはるものなり、女はかおかたちあしく身いやしくとも、志直く、おこなひたたく、家をよくおさむるものは、かならずよき人にめとらるものなれば、女子の父母なる人、此条々を幼時より、よく教諭し、よみきかしめ給へかし。

資料2(本文P.68)

アメリカ、イギリス、日本の家政教育についての年代的一覧 (松島千代野, 田中久子, 松下英夫) 常見育男諸氏の資料から

国名 年代	アメリカ	イギリス	日 本
1830年	1830 Oberlin College 男女共学先駆校	1833 貧困階級児童教育学校校舎建設目的の個人寄附金の補助金交付の法案可決。	
1840		1840 初等教育に手芸、裁縫をとり入れる。	
1850	1852 Horace Mann, 女子に大学を開放 男女共学 (1880年には高等教育機関の51%, 1900年には72%をしめるに至った。)	1851 大博覧会后初等教育における家政技術授業強化。以後 ※ a 初等教育以上の多くの工業技術学校や家政学校設立	1851 (裁物早学問) 1856 (裁物早技) 1867 西洋衣食住, 片山淳吉(家事科教科書の最初) 慶応3年 ※イ
1860	1862 Morrill法 国有地無償交付大学設置 1867 中央文部省設立	1862 改正教育令, 手芸・裁縫が初等教育で女子の必修科目となる。 "教育における出来高払い制度(Payment by Result)"	1868 (M1)

1870	1872 マッサチューセッツ州立法会議でSewingを教科として制度化。	1873 第3回万博、バックマスター(T.C.Buckmaster)が科学的原理に立つ調理指導を行ない感銘を与える。 1874 National Traning School of Cookery 設立	1872(M4) 洋服、太陽暦、1日24時間、1週日制利用、学校制度 1877 裁縫、東京女子師範学校の教科課程に入る。 1875 手芸が入る。 1878 家事実習教育の始まり(京都女子校) ※ハ	裁縫科は「女紅」又は「手芸」という教科名 八八(裁縫)年以降
1880	1887 Hatch法 州立試験場の設立 1887 the Boston Normal School of Cookery, 及び the Newyork College for Traning Teachersが建設	1883 婦人の裁縫指導官任命、組織的裁縫教育。 1889 調理→補助金の対象となる(裁縫よりおそい)	1882(M14) 東京女子師範学校附属高女「家政」教科名 1887(M19) 裁縫科小学中等科に課せられる。	
1890	1890 第二のMorrill Act. 1890年まではIowa, Kansas, Oregon South Dakotaの47のLand-grant Collegeが家政学部をもった。	1890 教育令により、初等教育における女子の教科として、裁縫、調理とならんで補助金の対象となった(洗濯)	1894(M22) 洗濯実習用教科書「女子必携、衣服の洗濯色揚げ法」最初のもの 1899 高等女子校令家事科に統一(教科名) 1892 「家政科」という教科名で割烹実習を課す(京都女学校)	※ロ
1900	1905年までに22のLand-grant Collegeは「家政学」に4年のコースを提供。	1900年代中等教育にはわずかに裁縫とまれに衛生が選択科目として女子教育に入った。がその存在は明確でなかった。 ※b 1908年 オングスカレッジ女子部に家庭裁縫科設置	1909 大江スミ 家事実習教科書を著し、実習を重視(イギリスより) 1910 井上秀子 米国風科学的研究の基礎気運を助長(アメリカより)	
1910	1913 児童局創設 1914 Smith-Lever法(生活改良普及公開講座開設) 1915 米国教育局に家政学者2名任命。 1917 Smith-Hughes法(財源を家政学に)	1918 ファイッシャー教育法 家政カレッジに昇格、それまで家政関係教員は一般教員より一段下とみられていた。	1914(T3) 小学校家事科、高等学校理科家事 1919(T8) 家事科 1916 応用家事精義 大江スミ	
1920	1923 農務省家政局創設 1925 Purnell案通過(州立試験所における家政学調査研究費支出) 1929 George-Reed案通過(産業教育のための追加補助)	1928 King's College of Household Science and Social Scienceとして独立、卒業生にB.Sc.(Bachelor of Science)の学位を与える。	1921 1926 高等小学校「家事科」必修	

1930	1930 全米教育学会の中の家政学部門成立 1934 George-Ellezy 案通過 1936 George-Deen案通過 (ともに産業教育振興の追加支出)		1937家事教育原論 (常見育男)	1938 家政学の組織について (黒川喜太郎) 1940 理論家政学と臨床家政学
1940	1947 George-Borden案通過		1942 倉沢剛 “日本家政学”	
1950		1953 Queen Elizabeth ※c College University of Londonと改称		
1960	1968 最新設の国有地無償交付大学として Federal City College (4年課程) が地域開発教育を主眼に設立			
追加	1890 ボストンにthe New England Kichen出現 1894 ボストンの高校の昼	1851※a 家政教育が技術学であることがこれで決定的になった。	1867※イ 家事科教育の起源として大切。読物として家事科教科書が使用、その著した年	
	食はthe New E.K.と契約、後Cooking School は1800年代終りに一般的となる。1800年代、他の分野の科学者たちが家政学に注目しはじめ、それぞれの専門から科学的アプローチをはじめた。	1908※b その後1910年ロンドン大学に合併の時、それを3年過程の家政及び社会科学(Household and Social Science)として確立した。 1953※c 中心の考え方「家政は美術や科学との関連において行なわれるべきものである、この科学においては家庭を經營するのに足る科学的知識と積極的精神を涵養し、社会に出ては多くの一般人を家政の科学化について教導して、ひいては家政そのものの地位の向上に貢献すべきである。」	※ロM.15~M.32 家政、家事家政科、家事科など混用。1899年以前に用いられた「手芸」は裁縫を含む広義のもの。	

資料3 (本文P. 69)

第12回国際家政学会での宣言

第12回国際家政学会*(1972年ヘルシンキ)において発表された本文

DECLARATION OF THE INTERNATIONAL FEDERATION FOR HOME ECONOMICS

Home Economics is the knowledge which allows for a harmoniously organised family life, in order to satisfy, under the best possible conditions, the physical, socio/economic, aesthetic, cultural, emotional and intellectual needs of all members of the family and their relationship with the community.

Home Economics is an applied science subject and not a pure academic discipline in itself and is therefore dependent on different academic disciplines.

Philosophy

The basis and goal of Home Economics is the acknowledgement of the value of family-centered life.

It is essentially dependent on techniques and sciences used as a means, not an end.

It is a constantly changing field of study which must be able to adapt itself to the changing situations in the socio/economic and technological fields.

Home Management is much more than the mere unfolding of all social and economic functions concerned with meeting the needs of family members. Nor is it limited to general home-making. Home Economics influences the general activity of human beings and affects the attitudes of the individual, the family and the community, to life.

Objectives

資料4 (本文P.78)

アメリカ家政学のある学部 of 名称

Names of Colleges, Schools, and Divisions that contain Home Economics units.

College, School, or Division of:	Number	College, School, or Division of:	Number
Education	11	Technical and Community College	1
Arts and Sciences	10	Vocations and Professions	1
Professional Studies	9	Applied Science and Engineering	1
Natural Sciences	7	Pure and Applied Sciences	1
Science	5	Applied Arts and Health	1
Liberal Arts	5	Letters and Sciences	1
Agriculture and Home Economics	5	Communication and Professional Studies	1
Science and Technology	5	Behavioral Sciences and Education	1
Fine and Applied Arts	4	Practical Arts and Letters	1
Agriculture	4	Developing Programs	1
Applied Arts and Sciences	3	Behavioral and Social Sciences	1
Applied Science	3	Practical and Fine Arts	1
Social Sciences	3	Creative Arts	1
Education and Psychology	2	Fine Arts	1

a) *General*

To contribute to the mutual enriching of the family group and its members in consideration of the community in which they live, and to the development of which they contribute, by providing the basic knowledge required related to the physical, biological and social sciences and the arts.

b) *Specific*

- 1) To select and disseminate knowledge in the fields of food, clothing and housing.
- 2) To improve nutritional standards and give basic training in cookery with the better use of all resources.
- 3) To free people from outdated domestic tasks and lead them to an attitude of mind which appreciates the need for economy in time, energy and resources.
- 4) To help people to adapt themselves to changing conditions and resolve the different problems met in the various circumstances and stages of life.
- 5) To study the psychological, social and emotional needs of the individual and the family in order to create a home and community environment conducive to the health of all.

* 前大会の1968年から問題にされ、いろいろに提案され討議もされながら、なかなか意見の一致をみなかった家政学の提義が一応家政学に対する I. F. H. E. の宣言という形で決定した。

Education, Home Economics and Physical		Applied Arts	1
Education	2	Practical Arts	1
Liberal Arts and Sciences	2	Vocational Education	1
Applied Arts and Technology	2	Professional Education	1
Life Sciences and Technology	1	Behavioral Arts and Sciences	1
Teacher's College	1	Natural Science and Mathematics	1
Human Learning and Development	1	Home Economics and Industrial Technology	1
Professional Arts and Sciences	1	Education and Home Economics	1
Business Technology	1	Occupational Education	1
Technology	1	Total	112
Business	1		

資料5 (本文P.78)

家政学史上の主要年代と活動

年代区分	立 法	大 学 の 動 向	学会(AHEA)の活動
家 政 学 展 開 期	1862 Morrill法 ((国有地無償交付大学の設置)	1872 アイオワ州立大学にて housekeeping 講義開始。	
	1872 マサチューセッツ州の 立法会議でsewingを教 科として制度化した。	1873 カンサス州立大学にて sewing 講義開始。	
		1875 カンサス州立大学にて cooking 講義開始。	
		1875 イリノイ大学に4年課 程domestic science 設置。	
	1887 Hatch 法 (州立試験場 の設立)	1880 ボストンcooking sch- ool 教員養成開始。	
	1887 The New York Coll- ege for Training Teachers 設置 (家政 科設立)		
	1896 ニューヨーク州立大学 理事会が入試に家政学 を採用。		
家 政 学 結 成 期	1913 児童局創設 1914 Smith-Lever 法 (生活 改良普及公開講座開設) 1915 米国教育局に家政学者 2名任命。 1917 Smith-Hughes 法(財源 を家政学に)	1900 コーネル大学で家政に 関する成人教育講座が 開設。	1902 Home Economics の仮 定義が成立。 1908 アメリカ家政学会結成 準備。 1909 アメリカ家政学会結成 ならびに会誌第1号刊 行。 1913 学会が家政学の講義大 要を4部門にわけて制 定、衣・食・住・家庭 と集団管理。
		1901 Home Economics とい う名称を制定。以後、 漸次この名称に変更。	
		1912 ミシガン州立大学にて Omicron Nu (全米優 等生家政学卒業生の名 誉団体) 結成。	

産業教育促進期	<p>1923 農務省家政局創設。</p> <p>1925 Purnell 案通過(州立試験所における家政学調査研究費支出)</p> <p>1929 George-Reed案通過(産業教育のための追加補助)</p>	<p>1926 Purnell 奨励金による研究はおもに食物・栄養関係であった。コーネル大学に児童学が設けられた。アイオア州立大学に「育児学科」が設けられた。</p>	<p>1925～26の学会の年次計画で児童学の設立の増加が要請された。</p>
	<p>1930 全米教育学会の中の家政学部門成立。</p> <p>1934 George-Ellezy案通過</p> <p>1936 George-Deen案通過(ともに産業教育振興の追加支出)</p>	<p>1930年代 Home Management が生まれた。</p>	<p>1930 家政学会の中の家庭経済部門設定。</p> <p>1935 講義大要(1913のもの)が改訂された。家族関係・家庭管理が公式に入った。</p>
カリキュラム再編成期	<p>1947 George-Borden案通過</p>	<p>1940 広領域カリキュラムへの改正。</p> <p>1944 360大学で家政学が教えられている。</p> <p>1946 家政学の目的は「よりよい家庭生活と地域活動への参加」という重点に。</p> <p>1948 全米家族問題研究協議会開催。(National Conference on Family Life)</p>	<p>1940 学会員の資格について検討。</p> <p>1946 入会と同時に選定すべき7学科部門を設定：食物と栄養、被服と繊維、住居と家具、家族関係と児童、家庭経済と家庭管理、家政学教育、芸術。</p> <p>1946 同じく8職業分野を設定：大学、小・中・高・成人教育、生活改良普及、保健衛生と厚生、の類。</p> <p>1949 <i>Home Economics in Higher Education</i> を出版。大学の評価基準を示した。</p>
家政学転換期	<p>1968 最新設の国有地無償交付大学として Federal City College (4年課程)が地域開発教育を主眼に設立。</p>	<p>1966 ペンシルバニア州立大学 College of Human Development と改名。</p> <p>1969 コーネル大学 College of Human Ecology と改名すべく目下移向対策中。</p>	<p>1950 ワシントンに学会本部設置。</p> <p>1958 (第9回)国際家政学会がアメリカ大陸ではじめて開催。</p> <p>1959 学会50周年。</p> <p>1962 学会「家庭経営」誌誕生。</p>

「家政学」有斐閣双書P.36(1969)

1. Southern Illinois Univesrity ; School of Home Economics

家族および個人の欲求	おもな領域	関係する自然科学と人文	家庭と地域社会の課題	職業
①子ども・家族 地域社会	<p>幼児の発達 就学前の子ども 就学前の子どもの管理 親子関係 家族関係 人間相互の関係 家族周期 人間の発達力学</p>	<p>文化人類学 経営学 教育学 哲学 生理学 心理学 社会学</p>	<p>●家族・地域社会そして世界のできごとにおける人間関係 ●家族の安定 ●保育施設 ●子どもの養育 ●人間の可能性の最大限の発達 ●発達の逸脱(非行青少年)</p>	<p>●保育専門家 ●子どもの発達のための専門家 ●家族関係のための専門家 ●幼児保育園教師 ●両親教育専門家 ●社会福祉機関 ●結婚カウンセラー ●社会や教育機関, そして仕事における家族相談相手 ●教師</p>
②被服と繊維	<p>被服: 生活周期を通しての両性の衣服やいろいろの身体的状況社会的立場, 被服の目的</p> <p>繊維: 起源, 性能, 選択, 着物の手入れ, 繊維の用い方</p>	<p>文化人類学 芸術 植物学 商業 (会計, 商品の売買)</p> <p>化学 経済学 物理学 生理学 心理学 社会学</p>	<p>●生産基準と消費者の権限</p>	<p>●服装デザイナー ●織物デザイナー ●織物コンサルタント ●必需品や実用品のための消費者織物代表 ●消費者織物のテスター ●商業の実験室 ●社会事業機関に対するコンサルタント ●バイヤーまたはセクションマネージャー ●ファッションコンサルタント ●ファッションに関する研究者 (流行を作り出したり, 方向づけをする人) ●仕入れ主任 ●ファッションジャーナリスト</p>
③食物: 栄養と食品サービス	<p>栄養: 健康食と病人食 食物: (食物の) 生産・経営と供給</p>	<p>文化人類学 芸術(美術) 化学 経済学 微生物学 生理学 心理学 社会学</p>	<p>●すべての社会経済水準における個人や集団の栄養的な欲求を満足させる資源の誤った管理 (飢餓・栄養失調) ●生産水準と消費者能力</p>	<p>●栄養学 ●医学に並行した団体, あるいは公立の保健所または社会施設における栄養士 ●病院その他の大きな施設または, コマーシャルフードサービス (例えばドラッグストア, キャフテリア等) における食物管理 ●食物製造 ●食品開発会社の消費者代表 ●食物生産, あるいは応用そして食物に結びつける効用を取り扱う商業機構における食物</p>
②室内装飾	<p>●室内装飾のための住居</p>	<p>建築学 芸術 (美術)</p>	<p>●家族のすまい ●低収入の家庭,</p>	<p>●室内装飾家 ●低収入家族, 老人たちや都市</p>

藤本・宇高・宮崎：人間的観点からの家政学・家庭科の分析

	<ul style="list-style-type: none"> ● 家族の欲求に 関した家具類 の選択や手入 れ ● 選択・手入れ そして家庭機 械や小さな台 所、用具の使 用法 ● 仕事の簡素化 	技術) 商業と法律 化学 経済学 哲学 物理学 心理学 公共政策 社会学	老人または心身 障害者のすまい <ul style="list-style-type: none"> ● 都市更新 ● 選択・使用法、 商品の手入れ (道具・仕事) 	更新、それらを扱うような社 会施設コンサルタント <ul style="list-style-type: none"> ● 生活改善普及員
⑤家庭経済と 管理	消費者経済 経済状況 個人と家族所得 家庭経営 意思決定 経営に関する家 族価値 時間と労力の管 理	経済学 哲学 物理学 心理学 社会学 時間と動作 の分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉を達成 すること ● 十分な生活水準 を達成すること ● 適切な資源の使 い方(無頓着、 貧困、一般的に 幸福) ● 意思決定 ● 消費者能力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会、政治そして仕事におい ての消費者専門家 ● 家庭管理や家庭経営における 普及専門家 ● 社会福祉事業家
⑥家政学教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員養成 ● 生活改善普及 員などを養成 する職員の準 備 ● 生涯教育・社 会教育 	文化人類学 芸術 化学 経済学 教育 哲学 物理学 心理学 社会学	<ul style="list-style-type: none"> ● 前述したすべて の課題をいう (しかしこの領 域の大学生の仕 事の水準は他の 領域の専門家が もっている深み や幅を期待はし ない) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教師 ● 農業生活改善普及員 ● 平和団体の無給奉仕者と管理 者 ● 国際計画における家庭経済の 専門家 ● 行政管理者 ● 管理者 ● 教育学の教師 ● Homemaking

FAMILY AND INDIVIDUAL NEEDS THAT EXIST IN
EVERYDAY LIVING IN HOMES AND COMMUNITIES WITH
APPLICATIONS FOR HOME ECONOMICS

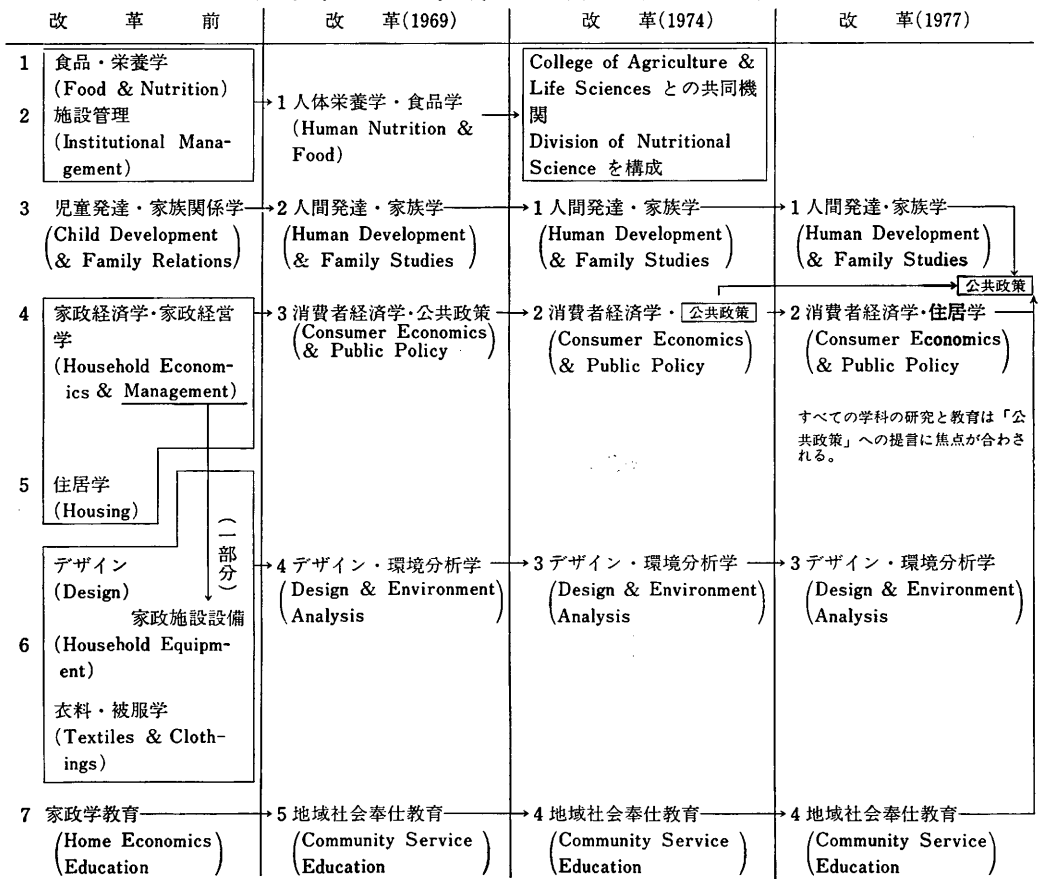
FAMILY AND INDIVIDUAL NEEDS	SUBJECT MATTER AREAS	RELATED SCIENCES AND ARTS	HOME AND COMMUNITY PROBLEMS	PROFESSIONS
1. Child, Family, Community	Infant Development Preschool Child Preschool Administration Parent-Child Relationships Family Relationships Interpersonal Relations Family Life Cycle Dynamics of Personality Development	Anthropology Economics Education Philosophy Physiology Psychology Sociology	Human relations in family, community, and world affairs Family stability Child care facilities Child rearing Development of maximum human potential Developmental deviants	Child Care Specialist Extension Specialist in Child Development Extension Specialist in Family Relations Nursery School Teacher Parent Education Specialist Social Welfare Agency Worker Marriage Counselor Family Consultant in Social and Educational Agencies and in Business Teacher

2. Clothing and Textiles	Clothing: for both sexes various physical conditions, social situations, and purposes throughout the life cycle Textiles: Origins, performance, selection, and care for clothing and house-hold textiles.	Anthropology Art Botany Business (Accounting, Marketing) Chemistry Economics Physics Physiology Psychology Sociology	Product Standards and Consumer Competence	Apparel Designer Textile Designer Textile Consultant Consumer Representative for Equipment and Utilities Consumer Textile Tester Commercial Laboratories Consultant for Social Work Agencies Buyer or Section Manager Fashion Consultant Fashion Promoter or Coordinator Head of Stock Fashion Journalist
3. Food, Nutrition and Food Service	Nutrition: In Health and Disease Food: Production, Management and Service	Anthropology Art Chemistry Economics Microbiology Physiology Psychology Sociology	Mismanagement of resources in meeting nutritional needs of individuals and groups of all socio-economic levels (Hunger, Malnutrition) Product Standards and Consumer Competencies	Dietetics Nutritionist on para medical teams or in public health or social agencies Food Management in hospitals, other large institutions, or commercial food services Food Production Consumer Representative in Food Development Companies Foods in Business Organizations dealing with food products or appliances and utilities connected with food
4. Interior Design	Housing for the Family Interiors Selection and care of house-hold furnishings in relation to family needs Selection, care and use of household appliances and small equipment Work Simplification	Architecture Art Business and Law Chemistry Economics Philosophy Physics Psychology Public Policy Sociology	Family Housing Housing of low income families, the aged, the handicapped Urban renewal Selection, use and care of goods (commodities and services)	Interior Designer Consultant with social agencies such as those dealing with Low income families, the aging and urban renewal Extension Specialist
5. Family Economics and Management	Consumer Economics Economic Conditions Personal and Family Finance Home Management Decision-making Family Values in Relation to Management Time and Energy Management	Economics Philosophy Physics Psychology Sociology Time and Motion Analysis	Attaining Wellbeing Attaining adequate levels of living Appropriate use of resources (Apathy poverty welfare in general) Decision Making Consumer Competencies	Consumer Specialist in Social, Governmental, and Educational Agencies and in Business Extension Specialist in Home Management and Family Economics Social welfare Agency Worker

6. Home Economics Education	Teacher Preparation Preparation of Personnel for Cooperative Extension Continuing Education	Anthropology Art Chemistry Economics Education Philosophy Physics Psychology Sociology	All of the problems mentioned in the foregoing. (It is not expected that a student at the under graduate level working in this area, will have the depth or breadth of the specialist in the other areas.)	Teacher Cooperative Extension Worker Peace Corps Volunteer and Administrator Home Economics Specialist in International programs Supervision Administration Teacher Educator Homemaking
-----------------------------	---	--	--	---

2. New York State College at Cornell University ; The College of Human Ecology

コーネル大学における家政学部→人間生態学部への改革の進展



3. Pennsylvania State University; Department of Human Development.

Pennsylvania State University
 名称- Department of Human Development
 学科- 4 Division

1	Division of	Man-environment Relations	Physical Environment	} Life Settings & Influences
2	Division of	Community Services	Community Settings & Services	
3	Division of	Biological Health	Health Settings & Services	
4	Division of	Individual & Family Studies	Individual & Family	
		Infant & Children Adolescent & Young Adults Adults Elderly	Body functions Psychological & Personal function Social Behavior Physical Activity	
Age of man		Human Needs & Behavior		

家政学会誌 家政学会誌Vol.20, No.5(1969)より

4. Wisconsin University; School of Family Resources and Consumer Sciences

Child and Family Studies Program Area provides for (1) the study of early child-hood education, life-span human development, and family relationship, and (2) the support of programs to improve quality of life for children and their families. It concerns itself with children, adolescents, and adults within their immediate social environment. The undergraduate and graduate programs prepare in individuals to enter careers related to child and family.

Consumer Science Program Area is concerned with the broad area of resource utilization by individuals and families; it offers professional education to prepare students for leadership in serving the consumer interest and general education for students to increase their consumer competence.

Environment, Textiles and Design Program Area focuses on the immediate material surroundings as they relate to human beings; this involves the scientific and humanistic study of the interrelationships; the emphasis is on aesthetic, physiological, psychological, and sociological needs and desires of human beings in a world undergoing technological and social change. This program prepares undergraduate and graduate professionals for careers in the aesthetic, business, consumer, and scientific aspects

of textiles, apparel, and the spaces in which people live and work.

Home Economics Communications Program Area prepares undergraduate and graduate majors to become professional communicators. The area emphasizes dissemination of family and consumer information to the general public and specific audiences in this country and abroad. Non-majors learn skills that aid them in communicating their subject matter to various audiences.

Home Economics Education Program Area has as its goal the professional preparation of the undergraduate and graduate who will utilize concepts and skills of content areas of home economics for purposes of improving the quality of individual and family life. This includes teacher certification an optional add-on teacher certification in special education; , vocational home economics; extension and continuing education positions; community-family programs; post high school and community college positions, teaching, research and administrative position at federal, state, and local levels. This program area is a part of the Department of Continuing and Vocational Education.

本稿の執筆について、ご指導をいただき終始
 激励してくださいました本学生活科学研究所所
 長仲三郎教授、また本稿をまとめるに当りご教
 示下さいました本学の大森和子教授に感謝いた
 します。

なお、資料の収集および整理にあたって、ご
 協力いただいた書記補の鈴鹿安紀子氏に心より
 お礼を申し上げます。

引用文献

- 1) 石川松太郎編：東洋文庫女大学集，平凡社 p. 79
 ～80. 1977.
- 2) 日本家政学会：家政学将来計画委員会報告書，
 p. 2, 1973.
- 3) 山崎 進：家政学原論，光生館，p. 1. 1967.
- 4) 柳原文一他：家政学原論，学文社，p. 25. 1970.
- 5) 山本椿一：家庭科学論，同文書院，p. 5～6.
 1971.
- 6) 道 喜美代・渡辺ミチ編：家政学，有斐閣双書，
 1969.
- 7) 野口サキ，大阪己年子：家庭管理学，朝倉書店，
 p. 5, p. 164. 1970.
- 8) 篠田統，長崎多美子：家政学序説，化学同人社，
 p. 3. 1968.
- 9) 矢部章彦：家政学の体質とその将来，服装文化，
 Vol. 130, p. 10～13. 文化出版社，1971.
- 10) 稲垣長典：家政学をめぐる諸問題，服装文化，
 Vol. 135, p. 2～12. 文化出版社，1972.
- 11) 日本生活学会：生活学会の方向と生活学の内容，
 No. 1, 1974.
- 12) 今井充映：家政学と人間生態学と生活学，家庭
 科教育，Vol. 52, No. 15, p. 54～58. 家政教育社，
 1978.
- 13) 嶋田英男：生活科学・家庭科学・家政学，家庭
 科学，No. 55, p. 58～59. 日本女子社会教育会・
 家庭科学研究所，1971.
- 14) 酒井ノブ子：家政学とヒープ，家庭科教育 Vol.
 52, No. 15, p. 59～62, 家政教育社，1978.
- 15) 矢部章彦：日本家政学会20周年記念特集 “ア
 メリカにおける家政学の動き” 家政学会誌・Vol.
 20, No. 5, 1969.

参考文献

- 1) 大瀧ミドリ・藤本やす・白鳥つや子：人間的観

- 点からの家政学・家庭科の分析，東京家政大学生
 活科学研究所研究報告，第1集，1978.
- 2) 藤本やす・宮崎照子・宇高京子：人間的観点か
 からの家政学・家庭科の分析，東京家政大学生活科
 学研究所研究報告，第2集，1979.
- 3) 宮崎照子・藤本やす・宇高京子：人間的観点か
 からの家政学・家庭科の分析。東京家政大学生活科
 学研究所研究報告・第3集，1980.
- 4) 藤本やす・宇高京子・宮崎照子：人間的観点か
 からの家政学・家庭科の分析，東京家政大学生活科
 学研究所研究報告，第4集，1981.
- 5) 藤本やす・宮崎照子・白鳥つや子：人間的観点
 からの家政学・家庭科の分析。東京家政大学生活科
 学研究所研究報告，第5集，1982.
- 6) 池田亀鑑校訂：岩波文庫 枕草子 岩波書店
 1973.
- 7) 石川謙編：日本教科書大系 往来編 第1巻
 古往来(一) 第3巻 古往来(二) 講談社 1968.
- 8) 石川謙編：日本教科書大系 往来編 第2巻
 古往来(三) 講談社 1967.
- 9) 石川松太郎編：日本教科書大系 往来編 第4
 巻 往来編 古往来(四) 講談社 1970.
- 10) 石川謙編：日本教科書大系 往来編 第5巻
 教訓 講談社 1969.
- 11) 石川松太郎編：日本教科書大系 往来編 第15
 巻 女子用 講談社 1973.
- 12) 貝原益軒著 石川謙校訂：岩波文庫 養生訓・
 和俗童子訓 岩波書店 1972.
- 13) 埴保己一編：群書類従第27輯 雑部 続群書類
 従完成会 1972.
- 14) 埴保己一編：続群書類従第23下 雑部 続群書
 類従完成会 1977.
- 15) 常見育男：家政学成立史 光生館 1971.
- 16) 黒川喜太郎：新版家政学原論 光生館 1981.
- 17) 平田昌，松崎ナツ：講義家政学原論，中教出版
 1976.
- 18) 山本キク：家成学原論，光生館 1981.
- 19) 道喜美代・渡辺ミチ編：家政学，有斐閣双書，
 1969.
- 20) 関口富左編著：家政哲学，家政教育社 1977.
- 21) 嶋田英男：家政学原論要説，家政教育社 1982.
- 22) 篠崎信男：新しい家政学，ヒューマンエコロ
 ジー研究所 1980.

東京家政大学生活科学研究所研究報告第6集

- 23) 中山葉子：生活技術，日本出版サービス 1982
- 24) 山崎進：家政学原論，光生館 1967.
- 25) 矢部章彦，他：特集 家政学の諸問題，被服文化 No. 130，文化出版局 1971.
- 26) 山本キク：家政学の意義，家政学雑誌22巻45，1971.
- 27) 井尻正二：科学論，築地書館 1966.
- 28) 日本家政学会座談会・稲垣長典会長ほか9名：家政学の本質，家政学雑誌，Vol. 20, No. 5, 1969.
- 29) 嶋田英男：家政学成立の問題点，家庭科教育，Vol. 44, No. 13，家政教育社 1970.
- 30) 矢部章彦：家政学が当面する三つの課題，家政学雑誌，Vol. 33, No. 1，日本家政学会 1982.
- 31) 寄書，波多野完治・有賀左衛門ほか：家政学に望む，家政学雑誌，Vol. 20, No. 5，日本家政学会 1969.
- 32) 山本松代：戦後における家政学部成立の経緯とこれからの家政学部としての課題，家庭科教育，Vol. 52, No. 153，家政教育社 1978.
- 33) 嶋田英男：新版科学としての家政学，家政教育社 1969.
- 34) 山崎進他：HEIB，企業・行政・消費者名の環（ヒープ研究部会編）光生館 1980.
- 35) 保科達子：「家政学」と「生活科学」の関係について，山脇学園短期大学紀要13号，1975.
- 36) 久保喜男：家政系女子短期大学の問題点，家庭科学，No. 58，1973.
- 37) 好本照子：男女共修による家庭科の意義と家政学，家庭科教育，No. 48，家政教育社 1974.
- 38) 山崎進：家政学を中心テーマは何か。家庭科教育 52巻15号 家政教育社 1978.
- 39) 稲垣長典，他：シンポジウム「家政系大学への提言」家庭科教育 No. 64，1976.